

令和元年度

松阪市歳入歳出決算等審査意見書

松阪市監査委員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
- 4 前年度以前の数値については、見直しにより修正を行ったものがある。
- 5 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「-」・・・・・・・・皆無又は該当なし
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

20 松監 第 000088 号 001

令和 2 年 8 月 2 6 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西 村 和 浩

松阪市監査委員 加 藤 恭 子

松阪市監査委員 米 倉 芳 周

令和元年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに令和元年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

松阪市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
2	一般会計	9
	歳入	17
	歳出	29
3	特別会計	40
	競輪事業	43
	国民健康保険事業	45
	介護保険事業	47
	後期高齢者医療事業	49
	簡易水道事業	51
	戸別合併処理浄化槽整備事業	53
	農業集落排水事業	55
	住宅新築資金等貸付事業	57
4	財産に関する調書	59

松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63

むすび	64
-----	----

決算審査資料

第1表	令和元年度歳入歳出決算総括表	67
第2表	一般会計歳入一覧表	69
第3表	一般会計歳出一覧表	71

第 4 表	特別会計歳入一覧表	7 3
第 5 表	特別会計歳出一覧表	7 3
第 6 表	一般会計財源別決算額表	7 5
第 7 表	税収入状況表	7 7
第 8 表	基金現在高表	7 9
第 9 表	市債現在高表	8 1
第 1 0 表	一般会計歳出款別節別決算額表	8 2
第 1 1 表	特別会計歳出節別決算額表	8 7
第 1 2 表	類似団体都市の状況	9 0

令和元年度松阪市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度松阪市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度松阪市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度松阪市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和 2 年 7 月 21 日から

令和 2 年 8 月 26 日まで

第3 審査の方法

令和元年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総合的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

第4 審査の結果

審査に付された、令和元年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 総括

(1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額 1,345 億 5,855 万円に対し、歳入決算額 1,319 億 508 万円、歳出決算額 1,279 億 9,578 万円で、形式収支は 39 億 930 万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 571 万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は 37 億 359 万円となっている。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
予 算 現 額	77,308,726,238	57,249,826,000	134,558,552,238
歳 入 決 算 額	74,936,131,898	56,968,951,294	131,905,083,192
歳 出 決 算 額	72,726,445,808	55,269,338,234	127,995,784,042
形 式 収 支	2,209,686,090	1,699,613,060	3,909,299,150
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	205,705,337	0	205,705,337
実 質 収 支 額	2,003,980,753	1,699,613,060	3,703,593,813

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	会 計	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入	一 般 会 計	74,936,131,898	69,639,763,021	5,296,368,877	7.6
	競 輪 事 業 特 別 会 計	16,734,510,539	13,406,765,973	3,327,744,566	24.8
	国民健康保険事業特別会計	17,362,991,527	18,285,504,307	△922,512,780	△5.0
	介護保険事業特別会計	18,707,782,113	18,049,400,757	658,381,356	3.6
	後期高齢者医療事業特別会計	3,806,433,515	3,736,287,526	70,145,989	1.9
	簡易水道事業特別会計	5,050,880	4,929,356	121,524	2.5
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	261,713,631	256,015,233	5,698,398	2.2
	農業集落排水事業特別会計	78,264,556	70,514,873	7,749,683	11.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,204,533	12,448,416	△243,883	△2.0
	合 計	131,905,083,192	123,461,629,462	8,443,453,730	6.8
歳出	一 般 会 計	72,726,445,808	67,045,345,899	5,681,099,909	8.5
	競 輪 事 業 特 別 会 計	16,073,736,514	12,966,691,064	3,107,045,450	24.0
	国民健康保険事業特別会計	16,793,102,549	17,930,361,338	△1,137,258,789	△6.3
	介護保険事業特別会計	18,281,662,671	17,526,248,880	755,413,791	4.3
	後期高齢者医療事業特別会計	3,771,171,690	3,698,280,627	72,891,063	2.0
	簡易水道事業特別会計	4,698,827	4,547,876	150,951	3.3
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,066,128	248,556,649	6,509,479	2.6
	農業集落排水事業特別会計	78,165,473	70,090,024	8,075,449	11.5
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,734,382	10,659,524	1,074,858	10.1
	合 計	127,995,784,042	119,500,781,881	8,495,002,161	7.1

(3) 財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

(注1) 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を集約、調整したものである。

(注2) 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。(資料第12表参照：IV-2)

ア 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は86.0%で、前年度に比べると4.6ポイント低下した。これは、主に短期償還した公債費元金の支出を臨時的経費として扱ったことが要因である。なお、臨時財政対策債は、発行可能上限額(23億3,098万円)で借入されている。

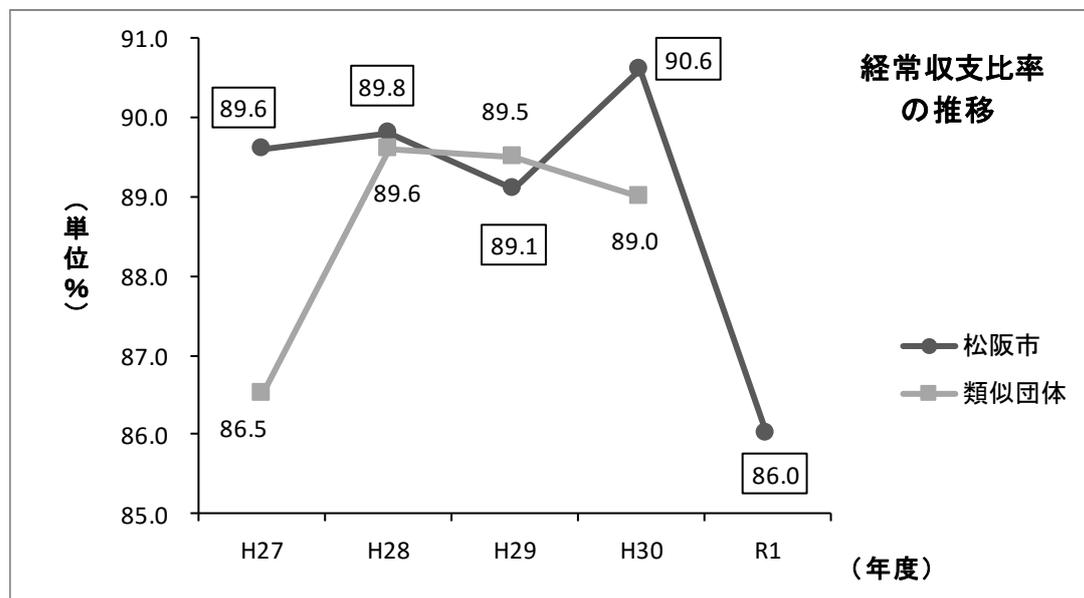
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
経常経費充当一般財源	36,419,605	36,532,122	△112,517
経常一般財源	40,013,368	38,518,195	1,495,173
臨時財政対策債	2,330,983	1,800,000	530,983
経常収支比率	86.0	90.6	△4.6

類似団体比較(注2)

	平成30年度	
	類似団体平均	順位
経常収支比率	89.0%	11 / 17

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



イ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は17.5%で、前年度に比べると4.9ポイント上昇している。

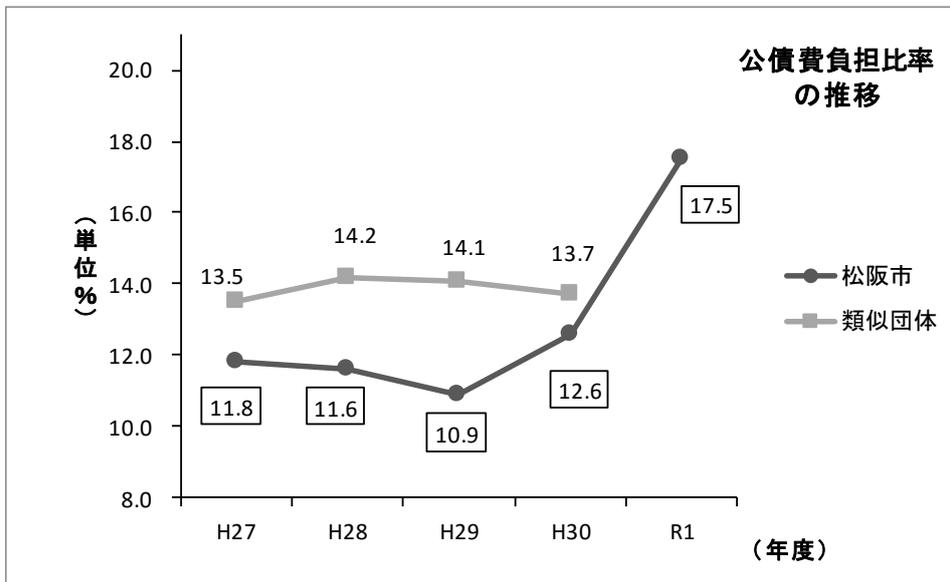
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
公債費充当一般財源	8,788,691	5,791,768	2,996,923
一般財源総額	50,262,829	45,833,558	4,429,271
公債費負担比率	17.5	12.6	4.9

類似団体比較（注2）

	平成30年度	
	類似団体平均	順位
公債費負担比率	13.7%	8 / 17

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



ウ 実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は3.1%で、前年度に比べると0.9ポイント上昇している。この比率が18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで三カ年の平均で算出される。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単年度比率	1.61369	2.72272	5.21923
実質公債費比率	2.4	2.2	3.1

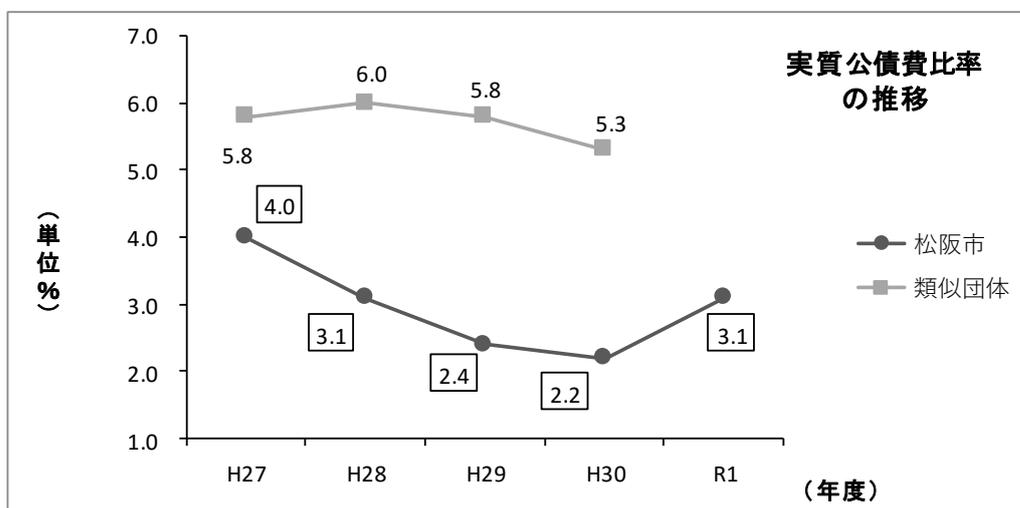
類似団体比較(注2)

	平成30年度	
	類似団体平均	順位
実質公債費比率	5.3%	6 / 17

$$\text{単年度比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率} = \text{単年度比率三カ年の平均 (R1年度はH29~R1年度の平均)}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） 8,774,975 千円 (R1)
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） 3,018,885 千円 (R1)
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 1,032,772 千円 (R1)
- D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 9,050,140 千円 (R1)
- E：標準財政規模 41,831,743 千円 (R1)



エ 財政力指数

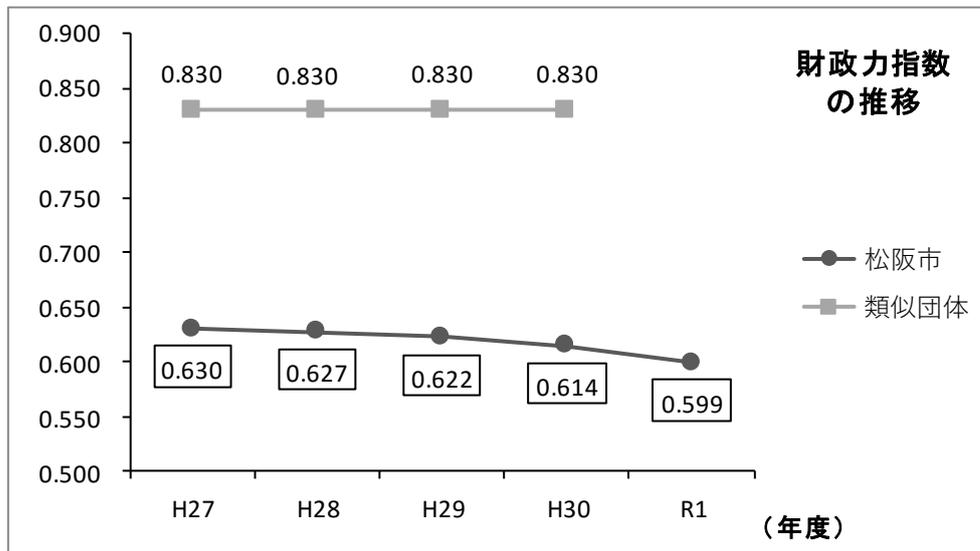
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の三カ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は0.599で、前年度に比べると0.015ポイント低下している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	19,004,759 千円	19,187,219 千円	19,582,311 千円
基準財政需要額	30,745,568 千円	31,788,621 千円	34,144,624 千円
単年度指数	0.618	0.604	0.574
財政力指数	0.622	0.614	0.599

類似団体比較（注2）

	平成30年度	
	類似団体平均	順位
財政力指数	0.83	14 / 17



一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額 732 億 4,232 万円、補正予算額 18 億 6,881 万円、継続費及び繰越事業費繰越額 21 億 9,760 万円で、予算現額 773 億 873 万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は 749 億 3,613 万円（収入率 96.9%）、歳出決算額は 727 億 2,645 万円（執行率 94.1%）であり、繰越明許費として 22 億 1,721 万円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）は 22 億 969 万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 571 万円を控除した 20 億 398 万円が実質収支額である。実質単年度収支額は △17 億 7,814 万円で、財政調整基金を 11 億 6,712 万円積み立て、26 億 4,301 万円を取り崩し、地方債の繰上償還 1,594 万円を行ったことにより、前年度に比べ 22 億 8,463 万円減少した。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	77,308,726,238	71,750,784,014	5,557,942,224
歳 入 決 算 額	74,936,131,898	69,639,763,021	5,296,368,877
歳 出 決 算 額	72,726,445,808	67,045,345,899	5,681,099,909
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 ）	2,209,686,090	2,594,417,122	△384,731,032
翌年度へ繰り越すべき財源	205,705,337	272,245,532	△66,540,195
実 質 収 支 額	2,003,980,753	2,322,171,590	△318,190,837
単 年 度 収 支 額	△318,190,837	697,988,632	△1,016,179,469
実 質 単 年 度 収 支 額	△1,778,138,824	506,488,882	△2,284,627,706

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

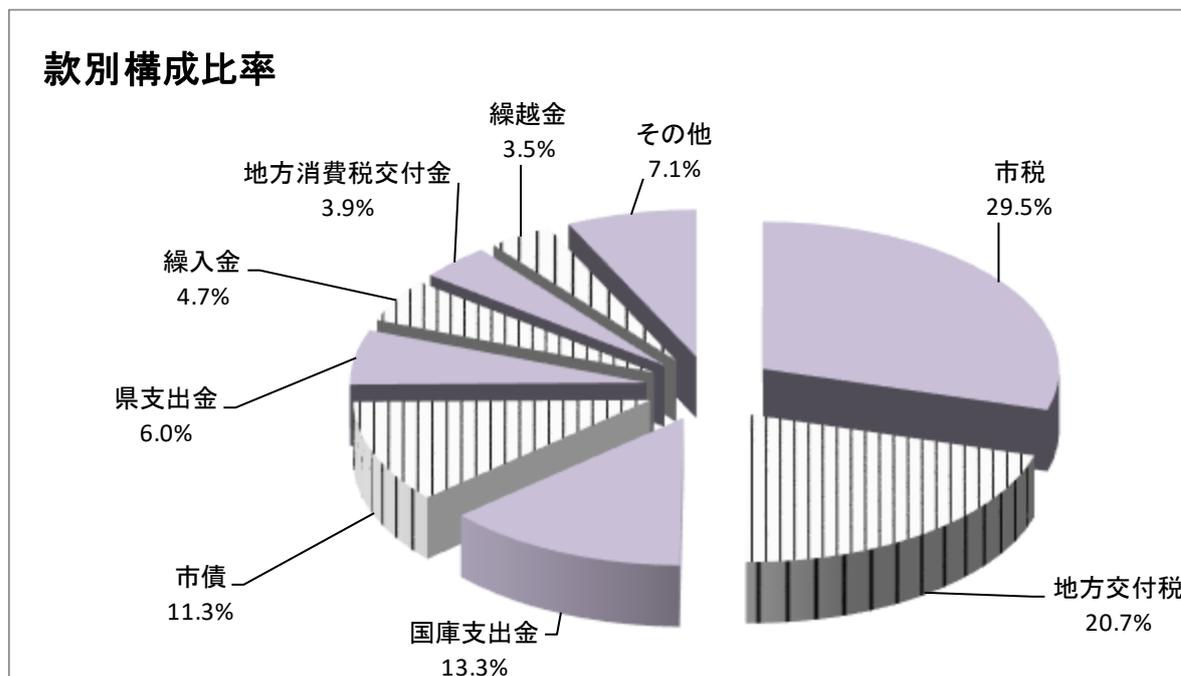
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

収入済額は749億3,613万円で、予算現額773億873万円に対する収入率は96.9%、調定額787億4,119万円に対する収入率は95.2%で、不納欠損額1億4,868万円を控除後の収入未済額は36億5,638万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、市税29.5%、地方交付税20.7%、国庫支出金13.3%、市債11.3%、県支出金6.0%の順となっている。



イ 歳入構成について

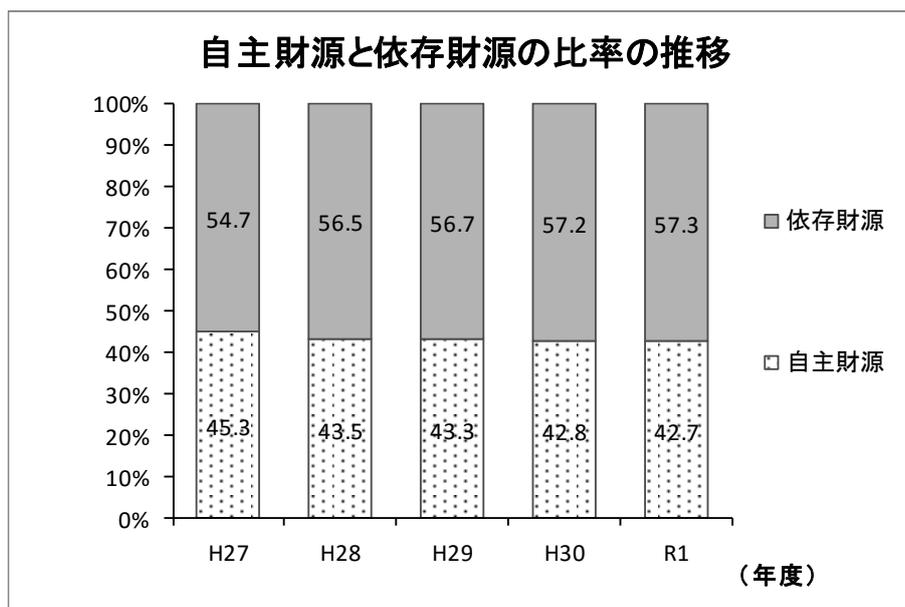
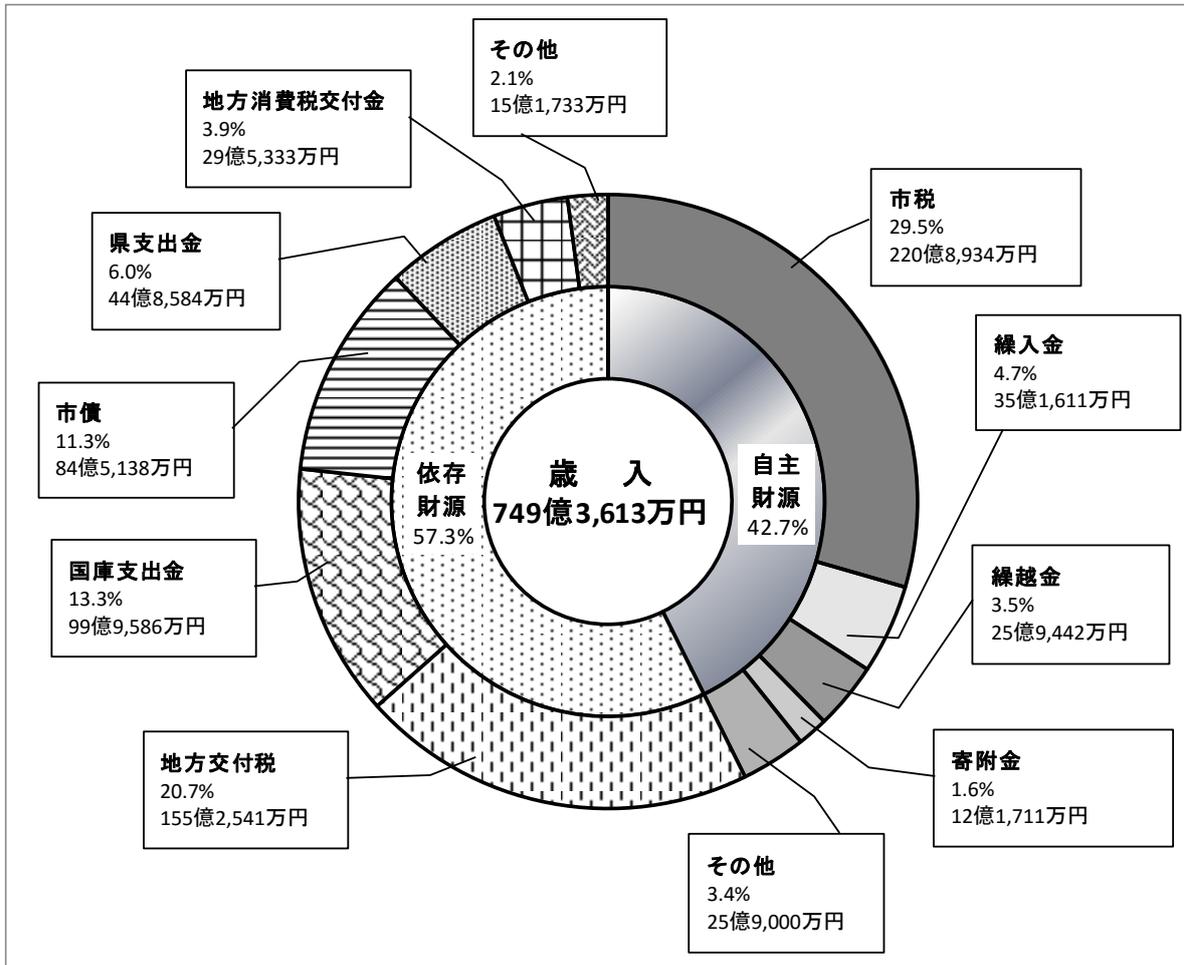
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は320億699万円、依存財源は429億2,915万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は42.7%となっている。(資料第6表参照)

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する割合
自主財源	31,645,420,118	32,006,985,170	42.7	101.1
依存財源	45,663,306,120	42,929,146,728	57.3	94.0
歳入合計	77,308,726,238	74,936,131,898	100.0	96.9

自主財源、依存財源の状況



ウ 収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は36億5,638万円で、調定額787億4,119万円に対する割合は4.6%となっている。なお、事業繰越分20億995万円を除くと、16億4,643万円となり、前年度に比べ1億3,312万円減少している。

収入未済額の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	備 考
市 税	1,355,045,037	現 年 課 税 分 324,854,290 滞 納 繰 越 分 1,030,190,747
分 担 金 及 び 負 担 金	22,305,933 (うち繰越明許額) 1,037,040	河 川 費 分 担 金 1,037,040 児 童 福 祉 費 負 担 金 21,268,893
使 用 料 及 び 手 数 料	61,589,300	保 健 衛 生 使 用 料 34,360 住 宅 使 用 料 60,458,976 教 育 総 務 使 用 料 865,114 中 学 校 使 用 料 10,900 幼 稚 園 使 用 料 219,950
国 庫 支 出 金	440,509,702 (うち繰越明許額) 440,509,702	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金 17,723,000 総 務 管 理 費 補 助 金 3,177,600 道 路 橋 り よ う 費 補 助 金 43,895,783 河 川 費 補 助 金 9,162,319 都 市 計 画 費 補 助 金 60,000,000 教 育 総 務 費 補 助 金 150,245,000 小 学 校 費 補 助 金 12,221,000 中 学 校 費 補 助 金 144,085,000
県 支 出 金	60,104,000 (うち繰越明許額) 60,104,000	農 業 費 補 助 金 43,850,000 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金 16,254,000
諸 収 入	208,525,120	福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 6,144,435 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 4,782,000 総 務 費 雑 入 3,084 民 生 費 雑 入 185,046,953 土 木 費 雑 入 12,113,099 教 育 費 雑 入 435,549
市 債	1,508,300,000 (うち繰越明許額) 1,508,300,000	農 業 債 86,700,000 道 路 橋 り よ う 債 88,500,000 河 川 債 83,800,000 港 湾 債 9,000,000 都 市 計 画 債 78,200,000 小 学 校 債 76,200,000 中 学 校 債 760,400,000 教 育 総 務 債 306,300,000 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 債 1,300,000 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債 17,900,000
合 計	3,656,379,092 (うち繰越明許額) 2,009,950,742	

エ 不納欠損処分状況について

① 市税について

市税の不納欠損額は8,447件1億3,886万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが949件1,331万円、同条第5項によるものが376件2,466万円、同法第18条によるものが7,122件1億89万円である。調定額235億8,325万円に対する比率は0.6%となっている。

(単位：件、円)

区 分	執 行 停 止 処 分				地方税法第18条		合 計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税 (個 人)	603	9,577,302	88	1,436,022	1,790	27,654,292	2,481	38,667,616
市 民 税 (法 人)	0	0	0	0	21	1,397,300	21	1,397,300
固 定 資 産 税	286	3,050,273	243	20,432,041	3,927	58,528,831	4,456	82,011,145
都 市 計 画 税		393,847		2,638,170		7,557,202		10,589,219
軽自動車税	60	288,700	45	153,800	1,384	5,749,148	1,489	6,191,648
合 計	949	13,310,122	376	24,660,033	7,122	100,886,773	8,447	138,856,928
前 年 度 計	783	36,368,504	232	4,268,130	5,614	107,326,080	6,629	147,962,714
増 減	166	△23,058,382	144	20,391,903	1,508	△6,439,307	1,818	△9,105,786

② その他の科目について

税以外の不納欠損額は983万円で、内訳は次のとおりである。

(単位：件、円)

科 目	内 訳		件数	金額
分 担 金 及 び 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金	私立保育園保育料	72	1,087,001
		公立保育園保育料	34	254,527
使 用 料 及 び 手 数 料	保 健 衛 生 使 用 料	歯科休日応急診療所使用料	1	13,450
		休日夜間応急診療所使用料	14	70,730
	住 宅 使 用 料	公営住宅使用料	5	3,873,400
	幼 稚 園 使 用 料	幼稚園保育料	12	66,000
諸 収 入	民 生 費 雑 入	生活保護法第63条返還金	21	2,123,258
		生活保護法第77条の2徴収金	1	264,570
		生活保護法第78条徴収金	3	2,072,260
合 計			163	9,825,196

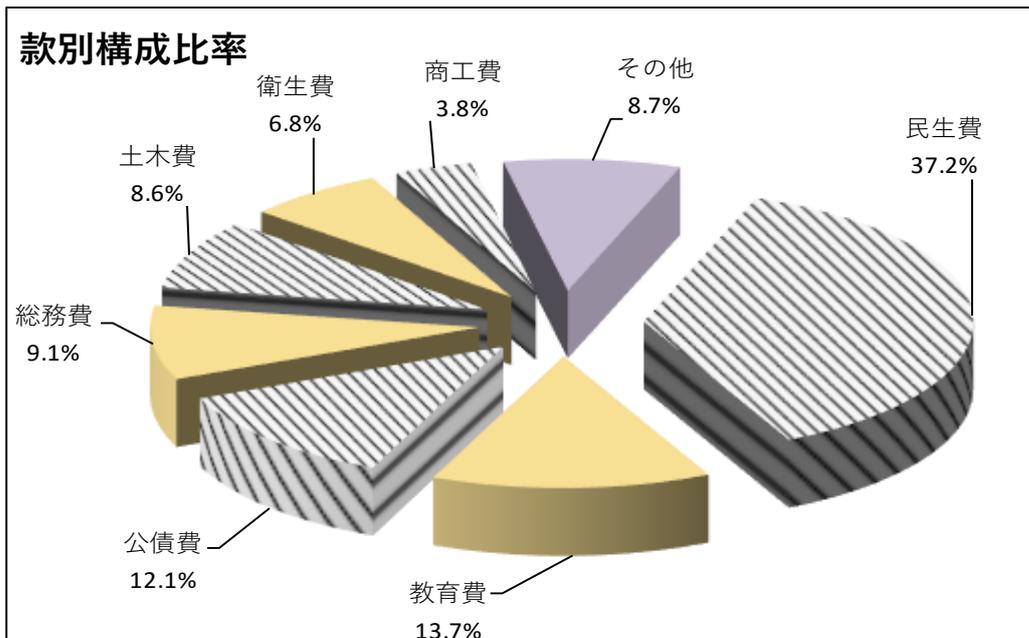
①と②を合わせた不納欠損額総額は、1億4,868万円となる。

(4) 歳出の状況について

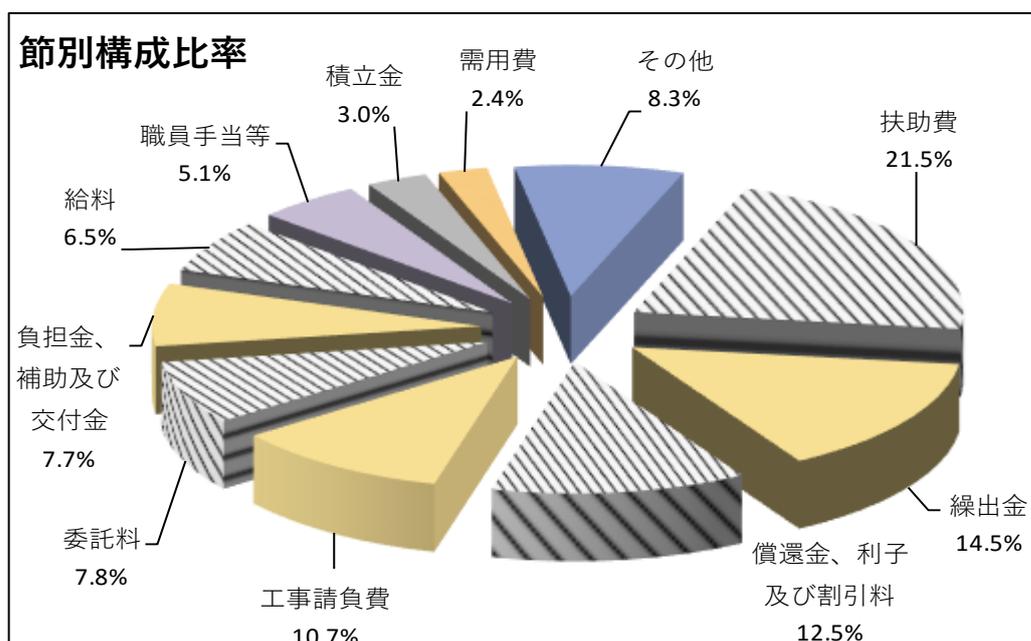
支出済額は727億2,645万円で、予算現額773億873万円に対し、執行率は94.1%、翌年度繰越額22億1,721万円を差し引いた予算不用額は23億6,507万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、民生費37.2%、教育費13.7%、公債費12.1%、総務費9.1%、土木費8.6%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費21.5%、繰出金14.5%、償還金、利子及び割引料12.5%、工事請負費10.7%、委託料7.8%、負担金、補助及び交付金7.7%、給料6.5%の順となっている。



イ 予算の不用額について

当年度の不用額は23億6,507万円で、予算現額773億873万円に対する割合は 3.1%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	8,405,971	議 会 費 8,405,971
総 務 費	211,489,680	賦 課 徴 収 費 43,565,365 一 般 管 理 費 27,838,096 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 25,727,560 地 域 振 興 局 費 19,706,723
民 生 費	1,089,504,254	私 立 保 育 園 費 314,224,629 公 立 保 育 園 費 236,811,639 障 害 者 総 合 支 援 費 163,251,377 扶 助 費 111,474,718
衛 生 費	232,824,755	予 防 費 82,630,409 健 康 増 進 費 34,294,889 母 子 保 健 費 24,794,102 塵 芥 処 理 費 16,654,381
労 働 費	2,516,159	ワ ー ク セ ン タ ー 松 阪 費 1,422,541
農 林 水 産 業 費	27,012,195	農 業 施 設 費 5,531,222 農 地 費 5,237,982 林 業 振 興 費 4,651,594
商 工 費	78,939,528	商 工 振 興 費 33,197,023 文 化 セ ン タ ー 費 9,543,169 交 通 政 策 費 8,345,707
土 木 費	75,669,223	浸 水 対 策 費 20,898,540 道 路 新 設 改 良 費 16,942,849 道 路 維 持 費 6,191,519 公 園 管 理 費 5,934,349
消 防 費	18,534,941	非 常 備 消 防 費 12,903,691 消 防 施 設 費 5,631,123
教 育 費	566,604,223	学 校 管 理 費 (小 学 校 費) 209,665,618 学 校 管 理 費 (中 学 校 費) 89,006,084 私 立 幼 稚 園 費 43,126,787 放 課 後 児 童 健 全 育 成 費 40,253,524
災 害 復 旧 費	18,564,500	林 業 施 設 災 害 復 旧 費 12,446,700 河 川 災 害 復 旧 費 4,369,080 道 路 橋 り よ う 災 害 復 旧 費 1,509,400
公 債 費	5,002,922	利 子 5,001,617
予 備 費	30,000,000	
合 計	2,365,068,351	

ウ 他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は105億3,761万円(前年度に比べ8,662万円増)で、その内訳は、特別会計への繰出金が66億5,768万円(同1億2,170万円増)、公営企業会計への繰出金が38億7,993万円(同3,507万円減)となっている。繰出金の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

特 別 会 計	金 額	公 営 企 業 会 計	金 額
国民健康保険事業	1,514,979,455	水 道 事 業	118,627,453
介護保険事業	2,737,416,776	公 共 下 水 道 事 業	2,886,982,000
後期高齢者医療事業	2,275,532,402	松 阪 市 民 病 院 事 業	874,321,000
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	69,824,000		
農 業 集 落 排 水 事 業	59,924,478		
合 計	6,657,677,111	合 計	3,879,930,453

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額566億9,788万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高83億8,307万円を差し引いた財政負担は483億1,481万円となっている。

(単位：円)

	現 在 高	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
市債現在高 (令和元年度「令和2年5月末現在」)	47,597,030,311	77,999,223	47,519,031,088
債務負担行為現在高 (令和2年度以降の支出予定額)	14,395,309,000	5,216,458,000	9,178,851,000
合 計	61,992,339,311	5,294,457,223	56,697,882,088
財政調整基金現在高 (令和元年度「令和2年5月末現在」)			8,383,070,546

注1 市債現在高の特定財源は減債基金繰入金

(令和元年度「令和2年5月末」減債基金現在高)

注2 債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額(40億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

(7) 歳入歳出決算の款別について

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定	
R 1	21,825,370,000	23,583,246,477	138,856,928	263,974,512	101.2	93.7	
		22,089,344,512	1,355,045,037				
H 3 0	21,638,944,000	23,657,627,286	147,962,714	395,432,497	101.8	93.1	
		22,034,376,497	1,475,288,075				
前 年 度 対 比	金 額	186,426,000	△74,380,809	△9,105,786	△120,243,038	△8.2	
			54,968,015				
	増減率	0.9	△0.3				△6.2
			0.2				△8.2

(歳 入)

収入済額を前年度と比較すると、5,497万円0.2%増加している。収入未済額は1億2,024万円減少した。収納率は前年度比0.6ポイント上昇して、93.7%となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	9,702,813,945	9,817,942,090	△115,128,145	△1.2
固 定 資 産 税	9,572,411,116	9,433,231,648	139,179,468	1.5
軽 自 動 車 税	549,097,329	523,042,521	26,054,808	5.0
市 た ば こ 税	1,096,501,693	1,094,554,830	1,946,863	0.2
都 市 計 画 税	1,168,520,429	1,165,605,408	2,915,021	0.3
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—
合 計	22,089,344,512	22,034,376,497	54,968,015	0.2

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

(資料第7表参照) (単位：円、%)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
予 算 現 額	21,479,383,000	345,987,000	21,825,370,000	
調 定 額	22,112,007,893	1,471,238,584	23,583,246,477	
収 入 済 額	21,786,982,901	302,361,611	22,089,344,512	
不 納 欠 損 額	170,702	138,686,226	138,856,928	
収 入 未 済 額	324,854,290	1,030,190,747	1,355,045,037	
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	307,599,901	△43,625,389	263,974,512	
収 入 率	対 予 算	101.4	87.4	101.2
	対 調 定	98.5	20.6	93.7

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	607,091,000	607,091,057	607,091,057	0	57	100.1	100.0
H 3 0	559,426,000	559,426,000	559,426,000	0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	47,665,000	47,665,057	0			
	増減率	8.5	8.5	8.5			

収入済額を前年度と比較すると、4,767万円8.5%増加している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	21,883,000	21,883,000	21,883,000	0	0	100.0	100.0
H 3 0	48,217,000	48,217,000	48,217,000	0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△26,334,000	△26,334,000	0			
	増減率	△54.6	△54.6	△54.6			

収入済額を前年度と比較すると、2,633万円54.6%減少している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額等調整後）の3/5が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	112,046,000	112,046,000	112,046,000	0	0	100.0	100.0
H 3 0	97,128,000	97,128,000	97,128,000	0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	14,918,000	14,918,000	0			
	増減率	15.4	15.4	15.4			

収入済額を前年度と比較すると、1,492万円15.4%増加している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	61,465,000	61,465,000	61,465,000	0	0	100.0	100.0
H 3 0	78,103,000	78,103,000	78,103,000	0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△16,638,000	△16,638,000	△16,638,000			
	増減率	△21.3	△21.3	△21.3			

収入済額を前年度と比較すると、1,664万円21.3%減少している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	2,953,328,000	2,953,328,000	2,953,328,000	0	0	100.0	100.0
H 3 0	3,031,759,000	3,031,759,000	3,031,759,000	0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△78,431,000	△78,431,000	△78,431,000			
	増減率	△2.6	△2.6	△2.6			

収入済額を前年度と比較すると、7,843万円2.6%減少している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の1/2が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	45,866,000	45,866,396	45,866,396	396	0	100.1	100.0
H 3 0	44,395,000	44,395,118	44,395,118	118	0	100.1	100.0
前 年 度 対 比	金 額	1,471,000	1,471,278	1,471,278			
	増減率	3.3	3.3	3.3			

収入済額を前年度と比較すると、147万円3.3%増加している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の7/10が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	119,903,000	119,903,806	119,903,806	0	806	100.1	100.0
H 3 0	213,090,000	213,090,000	213,090,000	0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	△93,187,000	△93,186,194	△93,186,194			
	増減率	△43.7	△43.7	△43.7			

収入済額を前年度と比較すると、9,319万円43.7%減少している。この収入は、県税として徴収された自動車取得税（徴収費相当額調整後）の7/10が交付されるものである。

なお、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたことに伴い、交付金も廃止となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	29,892,000	29,892,000	29,892,000	0	0	100.0	100.0
H 3 0	—	—	—	—	—	—	—
前 年 度 対 比	金 額	—	—	—			
	増減率	—	—	—			

自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が令和元年10月1日から導入された。収入済額は2,989万円である。この収入は、県税として徴収された自動車税環境性能割の47%が交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	367,000	367,000	367,000	0	0	100.0	100.0
H 3 0	300,000	344,000	344,000	0	44,000	114.7	100.0
前 年 度 対 比	金 額	67,000	23,000	23,000			
	増減率	22.3	6.7	6.7			

収入済額を前年度と比較すると、2万円6.7%増加している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額			対予算	対調定
R1	499,606,000	499,606,000	499,606,000	0	0	100.0	100.0
H30	127,044,000	127,044,000	127,044,000	0	0	100.0	100.0
前年度 対比	金額	372,562,000	372,562,000	0			
	増減率	293.3	293.3	293.3			

収入済額を前年度と比較すると、3億7,256万円293.3%増加している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収に対する財源措置として交付されるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額			対予算	対調定
R1	15,525,408,000	15,525,408,000	15,525,408,000	0	0	100.0	100.0
H30	14,368,285,000	14,368,285,000	14,368,285,000	0	0	100.0	100.0
前年度 対比	金額	1,157,123,000	1,157,123,000	0			
	増減率	8.1	8.1	8.1			

収入済額を前年度と比較すると、11億5,712万円8.1%増加している。この交付税の内訳は、普通交付税144億3,214万円、特別交付税10億9,327万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、所得税及び法人税の各33.1%、酒税の50.0%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。令和元年度は、公債費の短期償還を行ったことで基準財政需要額が増加したことにより、増額となっている。なお、合併後11年目より配分額が段階的に減少し、最終15年目の令和元年度は、臨時財政対策債振替相当額を含む合併算定替による増加分の0.9、約10億5千万円が縮減されている。

また、特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R 1	19,205,000	19,205,000	19,205,000	0	100.0	100.0
			0			
H 3 0	21,606,000	21,606,000	21,606,000	0	100.0	100.0
			0			
前 年 度 対 比	金 額	△2,401,000	△2,401,000	△2,401,000		
				0		
増減率		△11.1	△11.1	△11.1		
				—		

収入済額を前年度と比較すると、240万円11.1%減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
R 1	688,210,016	715,326,316	1,341,528	3,468,839	100.5	96.7
		691,678,855	22,305,933			
H 3 0	936,725,254	981,516,354	243,000	20,167,087	102.2	97.5
		956,892,341	24,381,013			
前 年 度 対 比	金 額	△248,515,238	△266,190,038	1,098,528		
			△265,213,486	△2,075,080		
増減率		△26.5	△27.1	452.1		
			△27.7	△8.5		

収入済額を前年度と比較すると、2億6,521万円27.7%減少している。

収入済額の内容は、児童福祉費負担金6億1,975万円、老人福祉費負担金5,358万円、農業費分担金1,035万円である。

不納欠損額は134万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

収入未済額2,231万円の内、分担金104万円は、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業分担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、負担金は2,127万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）の収入未済額である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率
				収 入 未 済 額	
私立保育園保育料	365,981,000	402,472,391	391,384,780	1,087,001	97.2
				10,000,610	
				0	
現 年 度 分	365,981,000	389,733,950	387,553,470	2,180,480	99.4
滞 納 繰 越 分	0	12,738,441	3,831,310	1,087,001	30.1
				7,820,130	
公立保育園保育料	248,957,000	238,240,656	226,717,846	254,527	95.2
				11,268,283	
				0	
現 年 度 分	248,957,000	226,986,100	223,249,750	3,736,350	98.4
滞 納 繰 越 分	0	11,254,556	3,468,096	254,527	30.8
				7,531,933	

第 1 5 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定
R 1	825,207,000	949,057,974	4,023,580	58,238,094	107.1	93.1
		883,445,094	61,589,300			
H 3 0	858,907,000	976,097,832	2,946,859	47,851,185	105.6	92.9
		906,758,185	66,392,788			
前 年 度 対 比	金 額 △33,700,000	△27,039,858	1,076,721	/		
		△23,313,091	△4,803,488			
増減率	△3.9	△2.8	36.5			
		△2.6	△7.2			

収入済額を前年度と比較すると、2,331万円2.6%減少している。

収入済額の内容は、清掃手数料2億3,538万円、住宅使用料1億5,651万円、保健衛生使用料1億5,144万円である。

不納欠損額は402万円で、保健衛生使用料（歯科休日応急診療所使用料、休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料）、教育総務使用料（幼稚園保育料）である。

また、収入未済額は6,159万円で、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料、若者定住住宅駐車場使用料）、教育総務使用料（敷地占用料）、中学校使用料（中学校施設使用料）、幼稚園使用料（幼稚園保育料）である。

公営住宅使用料及び幼稚園保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率
				収 入 未 済 額	
公 営 住 宅 使 用 料	142,388,000	212,354,551	148,172,275	3,873,400	69.8
				60,308,876	
				0	
現 年 度 分	137,204,000	146,609,737	143,843,131	2,766,606	98.1
滞 納 繰 越 分	5,184,000	65,744,814	4,329,144	3,873,400	6.6
				57,542,270	
幼 稚 園 保 育 料	20,842,000	21,204,850	20,918,900	66,000	98.7
				219,950	
				0	
現 年 度 分	20,842,000	20,812,150	20,779,150	33,000	99.8
滞 納 繰 越 分	0	392,700	139,750	66,000	35.6
				186,950	

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定
R 1	10,722,478,120	10,436,373,604	9,995,863,902	△726,614,218	93.2	95.8
			440,509,702			
H 3 0	10,003,116,582	9,859,022,595	9,412,481,488	△590,635,094	94.1	95.5
			446,541,107			
前 年 度 対 比	金 額	719,361,538	577,351,009	583,382,414		
				△6,031,405		
増減率	7.2	5.9	6.2	△1.4		

収入済額を前年度と比較すると、5億8,338万円6.2%増加している。

収入済額の内容は、児童福祉費負担金32億1,238万円、生活保護費負担金27億7,602万円、社会福祉費負担金21億757万円、児童福祉費補助金3億2,725万円、中学校費補助金2億8,388万円、都市計画費補助金2億1,577万円、小学校費補助金1億9,852万円である。

また、収入未済額4億4,051万円は、公共土木施設災害復旧費負担金（河川災害復旧事業費）、総務管理費補助金（津波避難施設整備事業費）、道路橋りょう費補助金（星合舞出線道路改良事業費、松阪六軒線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川費補助金（準用河川九手川改修事業費）、都市計画費補助金（総合運動公園建設事業費〔補助〕）、教育総務費補助金（新たな学びの創造事業費）、小学校費補助金（小学校施設整備事業費）、中学校費補助金（中学校施設整備事業費、鎌田中学校校舎改築事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R1	4,685,985,000	4,545,942,567	4,485,838,567	△200,146,433	95.7	98.7
			60,104,000			
H30	4,681,980,000	4,599,712,432	4,492,407,432	△189,572,568	96.0	97.7
			107,305,000			
前年度 対比	金額	4,005,000	△53,769,865	△6,568,865		
				△47,201,000		
増減率		0.1	△1.2	△0.1		
				△44.0		

収入済額を前年度と比較すると、657万円0.1%減少している。

収入済額の主な内容は、社会福祉費負担金14億4,841万円、児童福祉費負担金9億880万円、老人福祉費負担金3億7,277万円、社会福祉費補助金3億4,775万円、児童福祉費補助金3億619万円である。

また、収入未済額6,010万円は、農業費補助金（県営ため池等整備計画事業費、県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費）、農林水産業施設災害復旧費補助金（林業施設災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R1	43,990,000	46,211,459	46,211,459	2,221,459	105.0	100.0
			0			
H30	42,708,000	44,404,755	44,404,755	1,696,755	104.0	100.0
			0			
前年度 対比	金額	1,282,000	1,806,704	1,806,704		
				0		
増減率		3.0	4.1	4.1		
				-		

収入済額を前年度と比較すると、181万円4.1%増加している。

収入済額の主な内容は、土地建物等貸付収入2,385万円、利子及び配当金1,122万円、建物売払収入589万円である。

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収入未済額			対予算	対調定
R 1	1,209,741,000	1,217,106,346	1,217,106,346	0	7,365,346	100.6	100.0
H 3 0	699,736,000	699,736,663	699,736,663	0	663	100.1	100.0
前 年 度 対 比	金額	510,005,000	517,369,683	0			
	増減率	72.9	73.9	73.9			

収入済額を前年度と比較すると、5億1,737万円73.9%増加している。

収入済額の内容は、商工費寄附金11億7,276万円（ふるさと応援寄附金）、総務管理費寄附金2,470万円である。

第20款 繰 入 金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収入未済額			対予算	対調定
R 1	3,532,751,000	3,516,113,414	3,516,113,414	0	△16,637,586	99.5	100.0
H 3 0	1,897,341,520	1,860,017,957	1,860,017,957	0	△37,323,563	98.0	100.0
前 年 度 対 比	金額	1,635,409,480	1,656,095,457	0			
	増減率	86.2	89.0	89.0			

収入済額を前年度と比較すると、16億5,610万円89.0%増加している。

収入済額の内容は、財政調整基金繰入金26億4,301万円、ふるさと応援基金繰入金4億5,606万円、公共施設マネジメント基金繰入金2億4,558万円、ふるさと振興基金繰入金7,130万円である。

第21款 繰 越 金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収入未済額			対予算	対調定
R 1	2,594,416,532	2,594,417,122	2,594,417,122	0	590	100.1	100.0
H 3 0	2,136,849,658	2,136,850,616	2,136,850,616	0	958	100.1	100.0
前 年 度 対 比	金額	457,566,874	457,566,506	0			
	増減率	21.4	21.4	21.4			

予算現額は、前年度繰越財源充当額2億7,225万円を含めた25億9,442万円で、収入済額を前年度と比較すると、4億5,757万円21.4%増加している。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定	
R 1	925,734,570	1,181,653,576	4,460,088	42,933,798	104.6	82.0	
		968,668,368	208,525,120				
H 3 0	905,923,000	1,375,546,834	10,033,778	254,016,969	128.0	84.3	
		1,159,939,969	205,573,087				
前 年 度 対 比	金 額	19,811,570	△193,893,258				
			△191,271,601				△5,573,690
	増減率	2.2	△14.1				△55.5
			△16.5				1.4

収入済額を前年度と比較すると、1億9,127万円16.5%減少している。

収入済額の主な内容は、衛生費雑入2億9,147万円、民生費雑入2億4,815万円、総務費雑入1億6,406万円、商工費雑入6,422万円である。

不納欠損額は446万円で、民生費雑入（生活保護法第77条の2徴収金、第78条徴収金(過年度分)、第63条返還金(過年度分)）である。

また、収入未済額は2億853万円で、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、総務費雑入（ケーブルシステム使用料(過年度分)）、民生費雑入（医療費助成返還金、生活保護法第77条の2徴収金、生活保護法第78条徴収金、生活保護法第63条返還金、児童手当等返還収入、児童扶養手当返還収入、高等職業訓練促進給付金等返還収入、児童副食材料費徴収金）、土木費雑入（市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入、自動販売機収入）、教育費雑入（子ども支援研究センター内レストラン光熱水費）である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率
				収 入 未 済 額	
福 祉 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	69,000	6,026,210	359,450	0	6.0
				5,666,760	
滞 納 繰 越 分	69,000	6,026,210	359,450	0	6.0
				5,666,760	
福 祉 資 金 貸 付 金 利 子 収 入	5,000	498,995	21,320	0	4.3
				477,675	
滞 納 繰 越 分	5,000	498,995	21,320	0	4.3
				477,675	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	201,000	4,236,000	0	0	0.0
				4,236,000	
滞 納 繰 越 分	201,000	4,236,000	0	0	0.0
				4,236,000	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 利 子 収 入	25,000	546,000	0	0	0.0
				546,000	
滞 納 繰 越 分	25,000	546,000	0	0	0.0
				546,000	

第23款 市 債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R 1	10,258,783,000	9,959,683,000	8,451,383,000	1,508,300,000	△1,807,400,000	82.4	84.9
H 3 0	9,359,200,000	8,724,000,000	7,346,500,000	1,377,500,000			
前 年 度 対 比	金 額	899,583,000	1,235,683,000	1,104,883,000			
				130,800,000			
	増減率	9.6	14.2	15.0			
				9.5			

収入済額を前年度と比較すると、11億488万円15.0%増加している。

収入済額の内容は、臨時財政対策債23億3,098万円、中学校債14億4,750万円、保健体育債12億2,130万円、小学校債8億8,690万円、総務管理債5億2,600万円、消防債4億5,250万円、児童福祉債3億1,960万円、河川債2億7,710万円、道路橋りょう債2億5,680万円、都市計画債2億2,770万円、農業債2億2,320万円である。

また、収入未済額は15億830万円で、農業債（県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（農地費）、県営ほ場整備事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（湛水防除）、道路橋りょう債（道路整備単独事業費、星合舞出線道路改良事業費、松阪六軒線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川債（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費、浸水対策事業費、総合雨水対策10か年戦略事業費）、港湾債（県施行松阪港改修事業負担金）、都市計画債（県施行街路事業負担金、総合運動公園建設事業費（補助））、小学校債（小学校施設整備事業費）、中学校債（中学校施設整備事業費、三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金、鎌田中学校校舎改築事業費）、教育総務債（新たな学びの創造事業費）、農林水産業施設災害復旧債（林業施設災害復旧事業費）、公共土木施設災害復旧債（河川災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

(歳 出)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 1	366,627,000	358,221,029	8,405,971	97.7
H 3 0	371,691,000	364,221,011	7,469,989	98.0
前年度 対 比	金 額	△5,064,000	△5,999,982	935,982
	増 減 率	△1.4	△1.6	12.5

支出済額を前年度と比較すると、600万円1.6%減少している。

支出済額は、議会費である。

また、節別で示すと、人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金）3億3,005万円、委託料880万円、需用費637万円、負担金、補助及び交付金590万円、旅費372万円などである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 1	6,855,564,000	6,637,909,320	6,165,000	211,489,680	96.8
H 3 0	6,667,652,000	6,536,271,408	0	131,380,592	98.0
前年度 対 比	金 額	187,912,000	101,637,912	6,165,000	80,109,088
	増 減 率	2.8	1.6	皆増	61.0

支出済額を前年度と比較すると、1億164万円1.6%増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費13億3,963万円、人事管理費10億8,959万円、地域振興局費8億2,089万円、財産管理費5億7,831万円、IT推進費5億3,278万円、税務総務費3億8,528万円、賦課徴収費3億4,097万円、防災対策費3億3,349万円である。

また、節別で示すと、人件費35億4,900万円、委託料9億8,909万円、工事請負費5億4,119万円、使用料及び賃借料3億4,715万円、負担金、補助及び交付金2億6,987万円などである。

翌年度繰越額は、津波避難施設整備事業費617万円である。

不用額の主なものは、賦課徴収費4,357万円、一般管理費2,784万円、戸籍住民基本台帳費2,573万円、地域振興局費1,971万円、財産管理費1,799万円、防災対策費1,616万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 1	28,109,082,000	27,019,577,746	0	1,089,504,254	96.1	
H 3 0	27,500,681,000	26,382,081,447	19,919,000	1,098,680,553	95.9	
前年度 対 比	金 額	608,401,000	637,496,299	△19,919,000	△9,176,299	
	増 減 率	2.2	2.4	皆減	△0.8	

支出済額を前年度と比較すると、6億3,750万円2.4%増加している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費54億2,660万円、障害者総合支援費40億6,176万円、扶助費（生活保護扶助費）37億4,853万円、児童福祉総務費29億2,290万円、私立保育園費26億9,969万円、公立保育園費23億5,990万円、社会福祉総務費20億7,951万円である。

また、節別で示すと、扶助費152億8,446万円、繰出金65億2,793万円、人件費23億4,243万円、負担金、補助及び交付金8億1,142万円などである。

不用額の主なものは、私立保育園費3億1,422万円、公立保育園費2億3,681万円、障害者総合支援費1億6,325万円、扶助費（生活保護費）1億1,147万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 1	5,146,798,000	4,913,973,245	0	232,824,755	95.5	
H 3 0	5,167,109,060	4,964,147,540	48,166,000	154,795,520	96.1	
前年度 対 比	金 額	△20,311,060	△50,174,295	△48,166,000	78,029,235	
	増 減 率	△0.4	△1.0	皆減	50.4	

支出済額を前年度と比較すると、5,017万円1.0%減少している。

支出済額の主なものは、病院費8億7,434万円、清掃総務費7億9,483万円、塵芥処理費7億1,939万円、予防費5億6,856万円、し尿処理費3億6,819万円、健康増進費3億2,059万円である。

また、節別で示すと、委託料17億4,296万円、繰出金10億4,949万円、人件費10億7,860万円、負担金、補助及び交付金5億1,395万円などである。

不用額の主なものは、予防費8,263万円、健康増進費3,429万円、母子保健費2,479万円、塵芥処理費1,665万円、環境衛生費1,390万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 1		151,701,000	149,184,841	2,516,159	98.3
H 3 0		126,587,000	124,472,846	2,114,154	98.3
前年度 対 比	金 額	25,114,000	24,711,995	402,005	
	増 減 率	19.8	19.9	19.0	

支出済額を前年度と比較すると、2,471万円19.9%増加している。

支出済額は、労働諸費7,174万円、ワークセンター松阪費7,744万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金4,582万円、人件費3,754万円、委託料2,494万円などである。

不用額は、ワークセンター松阪費142万円、労働諸費109万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 1		1,963,004,475	1,751,389,980	184,602,300	27,012,195	89.2
H 3 0		1,919,717,500	1,718,688,482	176,409,475	24,619,543	89.5
前年度 対 比	金 額	43,286,975	32,701,498	8,192,825	2,392,652	
	増 減 率	2.3	1.9	4.6	9.7	

支出済額を前年度と比較すると、3,270万円1.9%増加している。

支出済額の主なものは、農地費4億1,376万円、農業総務費3億3,642万円、湛水防除施設費2億1,828万円、林業振興費1億7,619万円、ほ場整備事業費1億3,650万円、農業施設費1億3,408万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金6億3,685万円、人件費3億7,452万円、委託料3億2,096万円、工事請負費2億2,634万円などである。

翌年度繰越額は、県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金322万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(農地費)93万円、県営ため池等整備計画事業費1,490万円、県営ほ場整備事業負担金6,311万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(湛水防除)6,266万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費3,113万円である。

不用額の主なものは、農業施設費553万円、農地費524万円、林業振興費465万円、湛水防除施設費225万円、畜産振興費224万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 1	2,901,543,013	2,786,103,485	36,500,000	78,939,528	96.0	
H 3 0	2,664,130,520	2,525,006,714	6,569,013	132,554,793	94.8	
前年度 対 比	金 額	237,412,493	261,096,771	29,930,987	△53,615,265	
	増 減 率	8.9	10.3	455.6	△40.4	

支出済額を前年度と比較すると、2億6,110万円10.3%増加している。

支出済額の主なものは、ブランド推進費13億5,079万円、商工総務費2億9,460万円、文化センター費2億2,681万円、観光費2億664万円、商工振興費1億9,732万円、交通政策費1億5,320万円である。

また、節別で示すと、積立金8億2,041万円、委託料5億2,577万円、報償費3億9,484万円、人件費3億7,375万円、負担金、補助及び交付金2億7,373万円などである。

翌年度繰越額は、交通政策費3,650万円である。

不用額の主なものは、商工振興費3,320万円、文化センター費954万円、交通政策費835万円、観光費779万円、ブランド推進費696万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 1	6,747,303,076	6,281,799,074	389,834,779	75,669,223	93.1	
H 3 0	6,570,888,857	6,009,218,545	488,467,076	73,203,236	91.5	
前年度 対 比	金 額	176,414,219	272,580,529	△98,632,297	2,465,987	
	増 減 率	2.7	4.5	△20.2	3.4	

支出済額を前年度と比較すると、2億7,258万円4.5%増加している。

支出済額の主なものは、下水道費28億8,983万円、道路維持費5億918万円、道路橋りょう総務費3億848万円、公園建設費2億8,295万円、都市下水路費2億8,273万円、住宅管理費2億6,115万円、道路新設改良費2億5,390万円である。

また、節別で示すと、繰出金28億8,698万円、工事請負費13億3,686万円、人件費7億9,535万円、委託料6億6,170万円などである。

翌年度繰越額は、道路整備単独事業費5,386万円、星合舞出線道路改良事業費1,853万円、松阪六軒線道路改良事業費780万円、最終処分場関連道路等整備事業費156万円、橋りょう長寿命化事業費5,587万円、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金1,273万円、河川改良単独事業費166万円、準用河川九手川改修事業費2,749万円、浸水対策事業費2,510万円、総合雨水対策10か年戦略事業費3,000万円、県施行松阪港改修事業負担金1,001万円、

県施行街路事業負担金 1,917 万円、総合運動公園建設事業費[単独]606 万円、総合運動公園建設事業費[補助]1 億 2,000 万円である。

不用額の主なものは、浸水対策費 2,090 万円、道路新設改良費 1,694 万円、道路維持費 619 万円、公園管理費 593 万円、都市下水路費 567 万円、住宅管理費 487 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 1		2,814,609,000	2,796,074,059	18,534,941	99.3
H 3 0		2,319,084,000	2,310,262,214	8,821,786	99.6
前年度 対 比	金 額	495,525,000	485,811,845	9,713,155	
	増 減 率	21.4	21.0	110.1	

支出済額を前年度と比較すると、4 億 8,581 万円 21.0%増加している。

支出済額は、常備消防費 25 億 212 万円、非常備消防費 2 億 948 万円、消防施設費 8,448 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 25 億 5,987 万円、人件費 8,866 万円、工事請負費 4,341 万円などである。

不用額は、非常備消防費 1,290 万円、消防施設費 563 万円である。

第 1 0 款 教 育 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 1		12,053,089,674	9,940,077,451	1,546,408,000	566,604,223	82.5
H 3 0		10,968,528,000	8,989,148,945	1,340,765,674	638,613,381	82.0
前年度 対 比	金 額	1,084,561,674	950,928,506	205,642,326	△72,009,158	
	増 減 率	9.9	10.6	15.3	△11.3	

支出済額を前年度と比較すると、9 億 5,093 万円 10.6%増加している。

支出済額の主なものは、学校給食費 19 億 1,713 万円、学校管理費(小学校)17 億 7,378 万円、学校建設費(中学校)15 億 8,157 万円、学校管理費(中学校)7 億 8,475 万円、幼稚園管理費 7 億 839 万円、事務局費 6 億 7,886 万円である。

また、節別で示すと、工事請負費 47 億 9,617 万円、人件費 16 億 3,323 万円、委託料 10 億 5,082 万円、賃金 6 億 4,165 万円、需用費 6 億 3,804 万円などである。

翌年度繰越額は、新たな学びの創造事業費 4 億 8,885 万円、小学校施設整備事業費 9,250 万円、中学校施設整備事業費 1 億 7,226 万円、三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金 2 億 3,981 万円、鎌田中学校校舎改築事業費 5 億 5,299 万円である。

不用額の主なものは、学校管理費(小学校)2 億 967 万円、学校管理費(中学校)8,901 万円、私立幼稚園費 4,313 万円、放課後児童健全育成費 4,025 万円、幼稚園管理費 3,902 万円、教育指導費 2,167 万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 1	215,929,000	143,662,500	53,702,000	18,564,500	66.5	
H 3 0	838,979,077	521,095,561	117,306,000	200,577,516	62.1	
前年度 対 比	金 額	△623,050,077	△377,433,061	△63,604,000	△182,013,016	
	増減率	△74.3	△72.4	△54.2	△90.7	

支出済額を前年度と比較すると、3 億 7,743 万円 72.4%減少している。

支出済額の主なものは、林業施設災害復旧費 1 億 2,516 万円、河川災害復旧費 968 万円、道路橋りょう災害復旧費 559 万円、農地等災害復旧費 274 万円である。

また、節別で示すと、工事請負費 1 億 2,100 万円、使用料及び賃借料 2,237 万円である。

翌年度繰越額は、林業施設災害復旧事業費 1,800 万円、河川災害復旧事業費 3,570 万円である。

不用額の主なものは、林業施設災害復旧費 1,245 万円、河川災害復旧費 437 万円、道路橋りょう災害復旧費 151 万円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
R 1	8,791,476,000	8,786,473,078	5,002,922	99.9	
H 3 0	5,792,736,000	5,787,731,186	5,004,814	99.9	
前年度 対 比	金 額	2,998,740,000	2,998,741,892	△1,892	
	増減率	51.8	51.8	△0.1	

支出済額を前年度と比較すると、29 億 9,874 万円 51.8%増加している。

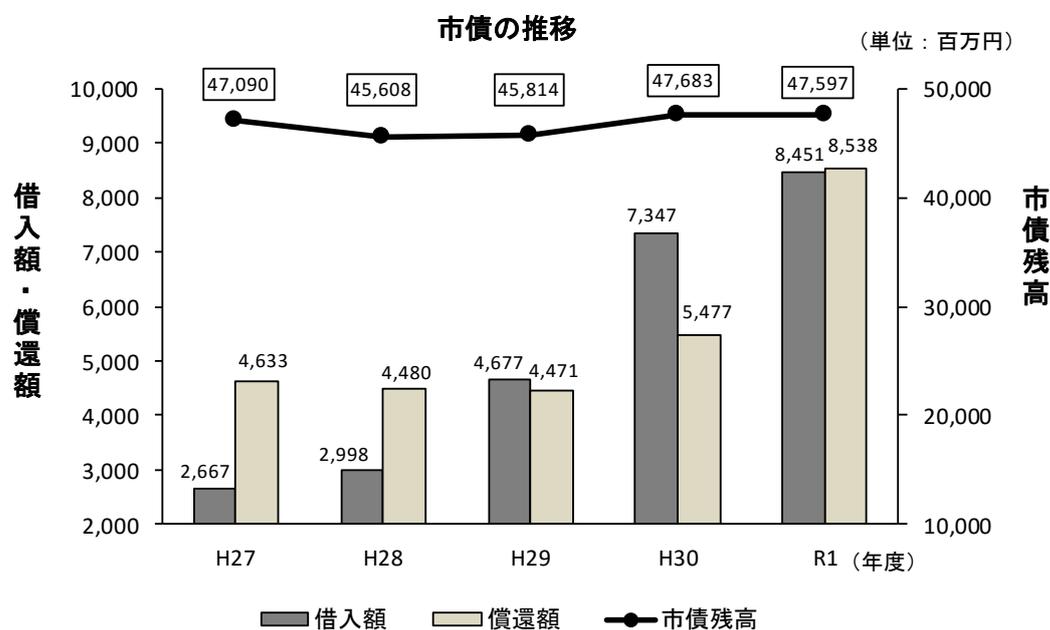
支出済額は、長期債償還元金 85 億 3,759 万円、長期債償還利子 2 億 4,889 万円である。

不用額の主なものは、利子 500 万円である。

市債の令和元年度（令和2年5月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年5月末 現在高 (平成30年度)	当 年 度		令和2年5月末 現在高 (令和元年度)
		借 入 額	償 還 額	
1 普 通 債	27,956,077,203	6,106,100,000	6,641,232,426	27,420,944,777
(1) 総 務	1,743,276,442	526,000,000	361,424,205	1,907,852,237
(2) 民 生	970,568,500	337,400,000	442,467,943	865,500,557
(3) 衛 生	6,655,711,106	56,300,000	606,377,044	6,105,634,062
(4) 農 林 水 産	1,265,943,079	246,900,000	240,984,577	1,271,858,502
(5) 商 工	466,920,949	23,700,000	190,446,841	300,174,108
(6) 土 木	7,152,016,026	781,400,000	1,315,617,540	6,617,798,486
(7) 公 営 住 宅	497,815,037	30,400,000	63,367,652	464,847,385
(8) 消 防	322,306,662	452,500,000	68,583,180	706,223,482
(9) 教 育	8,881,519,402	3,651,500,000	3,351,963,444	9,181,055,958
2 災 害 復 旧 債	275,843,466	14,300,000	38,622,838	251,520,628
(1) 農 林 水 産	46,872,517	10,200,000	5,943,657	51,128,860
(2) 土 木	226,854,166	4,100,000	32,153,153	198,801,013
(3) 教 育	2,116,783	0	526,028	1,590,755
3 そ の 他	19,451,313,337	2,330,983,000	1,857,731,431	19,924,564,906
(1) 減 税 補 て ん 債	538,525,523	0	129,303,172	409,222,351
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	18,712,831,814	2,330,983,000	1,528,472,259	19,515,342,555
(3) 借 換 債	199,956,000	0	199,956,000	0
合 計	47,683,234,006	8,451,383,000	8,537,586,695	47,597,030,311



第13款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R 1	30,000,000	0	30,000,000	0.0
H 3 0	30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度 対 比	金 額	0	0	
	増 減 率	0.0	—	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第14款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 1	1,162,000,000	1,162,000,000	0	100.0
H 3 0	813,000,000	813,000,000	0	100.0
前年度 対 比	金 額	349,000,000	349,000,000	0
	増 減 率	42.9	42.9	—

支出済額を前年度と比較すると、3億4,900万円42.9%増加している。支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の令和2年5月末現在高は、次表のとおりである。(資料第8表参照)

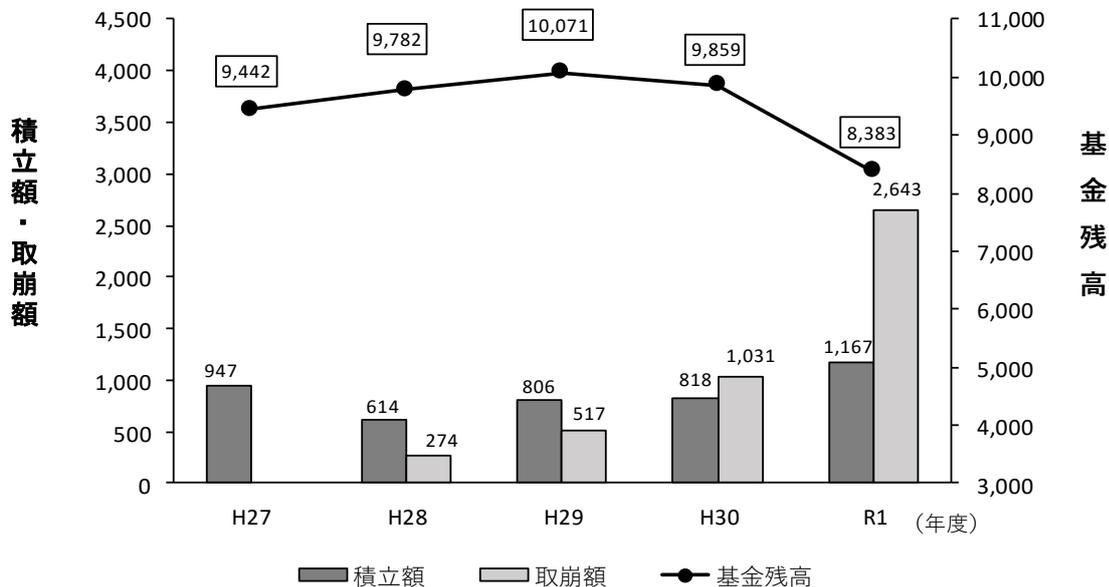
(単位：円)

区 分	令和元年5月末 現在高	当 年 度		令和2年5月末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	9,858,953,599	1,167,124,947	2,643,008,000	8,383,070,546

積立額には総務費「財政調整基金積立金」5,124,947円を含む。

財政調整基金の推移

(単位：百万円)



(8) 翌年度繰越額について

令和元年度事業繰越は、22億1,721万円で内容は次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
津波避難施設整備事業費	6,165,000		国庫支出金 3,177,600	2,987,400
県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金	3,220,000		市債 3,100,000	120,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(農地費)	928,200		市債 600,000	328,200
県営ため池等整備計画事業費	14,900,000		県支出金 13,950,000	950,000
県営ほ場整備事業負担金	63,105,000		市債 36,200,000	26,905,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(湛水防除)	62,663,000		市債 46,800,000	15,863,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費	31,133,000		県支出金 29,900,000	1,233,000
森林資源管理事業費	8,653,100			8,653,100
商工費国県支出金返還金	36,500,000			36,500,000
道路整備単独事業費	53,857,740	45,400	市債 51,700,000	2,112,340
星合舞出線道路改良事業費	18,534,400		国庫支出金 市債 9,267,200 8,800,000	467,200
松阪六軒線道路改良事業費	7,800,000		国庫支出金 市債 3,900,000 3,700,000	200,000
最終処分場関連道路等整備事業費	1,556,000	1,556,000		0
橋りょう長寿命化事業費	55,871,060		国庫支出金 市債 30,728,583 24,300,000	842,477
県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,725,250		市債 その他 11,100,000 1,037,040	588,210
河川改良単独事業費	1,658,240		市債 1,500,000	158,240
準用河川九手川改修事業費	27,486,957		国庫支出金 市債 9,162,319 17,400,000	924,638
浸水対策事業費	25,100,000		市債 23,800,000	1,300,000
総合雨水対策10か年戦略事業費	30,000,000		市債 30,000,000	0
県施行松阪港改修事業負担金	10,007,100	6,390	市債 9,000,000	1,000,710
県施行街路事業負担金	19,173,832		市債 18,200,000	973,832
総合運動公園建設事業費(単独)	6,064,200			6,064,200
総合運動公園建設事業費(補助)	120,000,000		国庫支出金 市債 60,000,000 60,000,000	0
新たな学びの創造事業費	488,852,000		国庫支出金 市債 150,245,000 306,300,000	32,307,000

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
小学校施設整備事業費	92,500,000		国庫支出金 市債	12,221,000 76,200,000	4,079,000
中学校施設整備事業費	172,260,000		国庫支出金 市債	57,419,000 109,000,000	5,841,000
三重県多気郡多気町 松阪市学校組合分担金	239,810,000		市債	222,300,000	17,510,000
鎌田中学校校舎改築事業費	552,986,000		国庫支出金 市債	86,666,000 429,100,000	37,220,000
林業施設災害復旧事業費	18,000,000		県支出金 市債	16,254,000 1,300,000	446,000
河川災害復旧事業費	35,702,000		国庫支出金 市債	17,723,000 17,900,000	79,000
合計	2,217,212,079	1,607,790	国庫支出金 県支出金 市債 その他	440,509,702 60,104,000 1,508,300,000 1,037,040	205,653,547

(参考) 翌年度繰越額の款別目別内訳

(単位：円)

理由別	繰越明許				計	
	計画・設計に関する諸条件によるもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材調達等に関するもの	気象関係等によるもの・その他		
翌年度繰越額	1,724,344,300	30,701,197	25,100,000	437,066,582	2,217,212,079	
款別内訳	総務費	総務管理費		6,165,000	6,165,000	
	農林水産業費	農業費		172,729,200	175,949,200	
		林業費			8,653,100	8,653,100
	商工費	商工費		36,500,000	36,500,000	
	土木費	道路橋りょう費	1,556,000			137,619,200
		河川費	29,145,197	25,100,000	12,725,250	96,970,447
		港湾費			10,007,100	10,007,100
		都市計画費			145,238,032	145,238,032
	教育費	教育総務費				488,852,000
		小学校費				92,500,000
		中学校費				965,056,000
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費			18,000,000	18,000,000
公共土木施設災害復旧費				35,702,000	35,702,000	

(注)

- ・「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「資材調達等に関するもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「気象関係等によるもの・その他」とは、例えば気象状況や国の補正予算により事業が繰越しとなったもの等である。

特 別 会 計

3 特別会計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする8会計で、決算収支の状況は、予算現額572億4,983万円に対し、歳入決算額569億6,895万円、歳出決算額552億6,934万円で、形式収支は16億9,961万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから同額の16億9,961万円が実質収支額である。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	形 式 収 支	実 質 収 支 額
		歳 出 決 算 額	翌年度へ繰り越すべき財源	
競輪事業特別会計	16,988,350,000	16,734,510,539	660,774,025	660,774,025
		16,073,736,514	0	
国民健康保険事業特別会計	17,238,790,000	17,362,991,527	569,888,978	569,888,978
		16,793,102,549	0	
介護保険事業特別会計	18,865,234,000	18,707,782,113	426,119,442	426,119,442
		18,281,662,671	0	
後期高齢者医療事業特別会計	3,799,816,000	3,806,433,515	35,261,825	35,261,825
		3,771,171,690	0	
簡易水道事業特別会計	5,050,000	5,050,880	352,053	352,053
		4,698,827	0	
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	261,831,000	261,713,631	6,647,503	6,647,503
		255,066,128	0	
農業集落排水事業特別会計	79,010,000	78,264,556	99,083	99,083
		78,165,473	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,745,000	12,204,533	470,151	470,151
		11,734,382	0	
合 計	57,249,826,000	56,968,951,294	1,699,613,060	1,699,613,060
		55,269,338,234	0	

歳入決算額は、予算現額に対し2億8,087万円の減、予算に対する収入率は99.5%、調定額592億957万円に対する収入率は96.2%で、不納欠損額1億1,514万円を控除後の収入未済額は21億2,548万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.5%の執行率で、予算不用額は19億8,049万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	16,734,510,539	13,406,765,973	3,327,744,566	24.8
国民健康保険事業特別会計	17,362,991,527	18,285,504,307	△922,512,780	△5.0
介護保険事業特別会計	18,707,782,113	18,049,400,757	658,381,356	3.6
後期高齢者医療事業特別会計	3,806,433,515	3,736,287,526	70,145,989	1.9
簡易水道事業特別会計	5,050,880	4,929,356	121,524	2.5
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	261,713,631	256,015,233	5,698,398	2.2
農業集落排水事業特別会計	78,264,556	70,514,873	7,749,683	11.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,204,533	12,448,416	△243,883	△2.0
合 計	56,968,951,294	53,821,866,441	3,147,084,853	5.8

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	16,073,736,514	12,966,691,064	3,107,045,450	24.0
国民健康保険事業特別会計	16,793,102,549	17,930,361,338	△1,137,258,789	△6.3
介護保険事業特別会計	18,281,662,671	17,526,248,880	755,413,791	4.3
後期高齢者医療事業特別会計	3,771,171,690	3,698,280,627	72,891,063	2.0
簡易水道事業特別会計	4,698,827	4,547,876	150,951	3.3
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,066,128	248,556,649	6,509,479	2.6
農業集落排水事業特別会計	78,165,473	70,090,024	8,075,449	11.5
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,734,382	10,659,524	1,074,858	10.1
合 計	55,269,338,234	52,455,435,982	2,813,902,252	5.4

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	繰 出 金
競 輪 事 業 特 別 会 計	0	30,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,514,979,455	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,737,416,776	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,275,532,402	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	0	0
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	69,824,000	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	59,924,478	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	0	0
合 計	6,657,677,111	30,000,000

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

競輪事業特別会計

予算現額は169億8,835万円で決算収支の状況は、歳入決算額167億3,451万円、歳出決算額160億7,374万円で、形式収支は6億6,077万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		16,988,350,000	13,161,827,000	3,826,523,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	16,734,510,539	13,406,765,973	3,327,744,566
		収入率	98.5	101.9	△3.4
	歳 出	支出済額	16,073,736,514	12,966,691,064	3,107,045,450
		執行率	94.6	98.5	△3.9
実 質 収 支 額		660,774,025	440,074,909	220,699,116	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し2億5,384万円の減、予算に対する収入率は98.5%、調定額167億3,451万円に対する収入率は100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し94.6%の執行率で、予算不用額は9億1,461万円となっている。不用額の主なものは、事業費5億9,967万円、総務費3億1,268万円、予備費200万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	15,881,388,300	総 務 費	246,309,832
使用料及び手数料	1,037,428	事 業 費	15,797,306,436
財 産 収 入	91,295	公 債 費	120,246
繰 入 金	73,775,000	諸 支 出 金	30,000,000
諸 収 入	338,143,607	予 備 費	0
繰 越 金	440,074,909		
計	16,734,510,539	計	16,073,736,514

車券総売上金は、次表のとおりである。

(単位：円、人)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
車 券 総 売 上 金	15,880,137,800	12,610,395,000	3,269,742,800
本 場 売 上 金	265,948,500	291,505,800	△25,557,300
川 越 場 外 売 上 金	143,660,800	203,106,000	△59,445,200
電 話 投 票 売 上 金	3,623,119,500	3,095,566,300	527,553,200
記 念 競 輪 等 臨 時 場 外 売 上 金	11,847,409,000	9,020,216,900	2,827,192,100
年間入場者数(本場)	26,902	33,691	△6,789

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度に7,378万円を取崩し、2億513万円を積立てたことにより令和元年5月末現在3億4,365万円となっている。

(単位：円)

区 分	令和元年5月 末現在高	当 年 度		令和2年5月 末現在高
		積 立 額	取 崩 額	
松阪市競輪事業財政調整基金	212,296,999	205,128,750	73,775,000	343,650,749

(2) 債務負担行為について

令和2年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は18億5,507万円となっている。

(3) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(80億円)を定めているが、最高借入額は33億円であり、限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	8,000,000,000	3,300,000,000	4,700,000,000

(4) 年度別実質単年度収支の状況について、実質単年度収支は4年連続黒字となった。

(単位：円)

区 分	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
実 質 収 支 額	94,140,536	190,145,676	306,902,562	440,074,909	660,774,025
財 政 調 整 基 金 積 立 額	95,657,403	45,587,250	90,777,968	146,057,815	205,128,750
繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	50,047,200	52,757,641	128,875,560	162,000,000	73,775,000
繰 越 金	200,761,460	94,140,536	190,145,676	306,902,562	440,074,909
実質単年度収支	△61,010,721	88,834,749	78,659,294	117,230,162	352,052,866

実質単年度収支 = 実質収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上充用金 - 財政調整基金取崩額 - 繰越金

国民健康保険事業特別会計

予算現額は172億3,879万円で決算収支の状況は、歳入決算額173億6,299万円、歳出決算額167億9,310万円で、形式収支は5億6,989万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
予 算 現 額		17,238,790,000	18,475,439,000	△1,236,649,000
決 算 額	歳 入			
	収入済額	17,362,991,527	18,285,504,307	△922,512,780
	収入率	100.7	99.0	1.7
	歳 出			
支出済額	16,793,102,549	17,930,361,338	△1,137,258,789	
執行率	97.4	97.0	0.4	
実 質 収 支 額		569,888,978	355,142,969	214,746,009

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1億2,420万円の増、予算に対する収入率は100.7%、調定額192億1,646万円に対する収入率は90.4%で、不納欠損額1億18万円を控除後の収入未済額は17億5,330万円となっている。収入未済額は、国民健康保険税である。

歳出決算額は、予算現額に対し97.4%の執行率で、予算不用額は4億4,569万円となっている。不用額の主なものは、保険給付費3億8,663万円、保健事業費2,705万円、予備費1,500万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国民健康保険税	3,284,142,936	総 務 費	311,746,995
使用料及び手数料	1,862,971	保 険 給 付 費	11,585,831,300
県 支 出 金	11,758,226,459	国 保 事 業 費 納 付 金	4,681,380,716
財 産 収 入	353,434	共 同 事 業 拠 出 金	2,340
繰 入 金	1,907,076,455	保 健 事 業 費	143,384,561
繰 越 金	355,142,969	公 債 費	0
諸 収 入	55,484,303	諸 支 出 金	70,756,637
国 庫 支 出 金	702,000	予 備 費	0
計	17,362,991,527	計	16,793,102,549

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,838,896,000	346,034,000	3,184,930,000
調 定 額		3,224,170,400	1,913,445,975	5,137,616,375
収 入 済 額		2,932,275,611	351,867,325	3,284,142,936
不 納 欠 損 額		9,300	100,165,730	100,175,030
収 入 未 済 額		291,885,489	1,461,412,920	1,753,298,409
収 入 率	対 予 算	103.3	101.7	103.1
	対 調 定	90.9	18.4	63.9

(3) 不納欠損処分状況について

国民健康保険税の不納欠損額は6,433件1億18万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが1,954件3,215万円、同条第5項によるものが281件610万円、同法第18条によるものが4,198件6,192万円である。調定額51億3,762万円に対する比率は1.9%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和2年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は1,139万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(18億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,800,000,000	0	1,800,000,000

介護保険事業特別会計

予算現額は188億6,523万円で決算収支の状況は、歳入決算額187億778万円、歳出決算額182億8,166万円で、形式収支は4億2,612万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		18,865,234,000	17,905,125,000	960,109,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	18,707,782,113	18,049,400,757	658,381,356
		収入率	99.2	100.8	△1.6
	歳 出	支出済額	18,281,662,671	17,526,248,880	755,413,791
		執行率	96.9	97.9	△1.0
実 質 収 支 額		426,119,442	523,151,877	△97,032,435	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1億5,745万円の減、予算に対する収入率は99.2%、調定額187億9,625万円に対する収入率は99.5%で、不納欠損額1,393万円を控除後の収入未済額は7,454万円となっている。収入未済額は、保険料である。

歳出決算額は、予算現額に対し96.9%の執行率で、予算不用額は5億8,357万円となっている。不用額の主なものは、保険給付費5億2,628万円、地域支援事業費3,952万円、総務費1,377万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	3,647,090,742	総 務 費	390,381,054
使用料及び手数料	262,424	保 険 給 付 費	16,714,160,086
国 庫 支 出 金	4,503,282,915	地 域 支 援 事 業 費	659,004,410
支 払 基 金 交 付 金	4,629,207,845	基 金 積 立 金	139,593,000
県 支 出 金	2,570,800,582	公 債 費	0
財 産 収 入	257,227	諸 支 出 金	378,524,121
繰 入 金	2,802,000,776		
繰 越 金	523,151,877		
諸 収 入	31,727,725		
計	18,707,782,113	計	18,281,662,671

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,613,864,000	14,714,000	3,628,578,000
調 定 額		3,659,311,294	76,247,388	3,735,558,682
収 入 済 額		3,632,113,850	14,976,892	3,647,090,742
不 納 欠 損 額		0	13,926,312	13,926,312
収 入 未 済 額		27,197,444	47,344,184	74,541,628
収 入 率	対 予 算	100.5	101.8	100.5
	対 調 定	99.3	19.6	97.6

(3) 不納欠損処分の状況について

介護保険料の不納欠損額は2,539件1,393万円で、調定額37億3,556万円に対する比率は0.4%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和2年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は2,816万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(15億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

予算現額は37億9,982万円で決算収支の状況は、歳入決算額38億643万円、歳出決算額37億7,117万円で、形式収支は3,526万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		3,799,816,000	3,727,804,000	72,012,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	3,806,433,515	3,736,287,526	70,145,989
		収入率	100.2	100.2	0.0
	歳 出	支出済額	3,771,171,690	3,698,280,627	72,891,063
		執行率	99.2	99.2	0.0
実 質 収 支 額		35,261,825	38,006,899	△2,745,074	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し662万円の増、予算に対する収入率は100.2%、調定額38億1,940万円に対する収入率は99.7%で、不納欠損額104万円を控除後の収入未済額は1,193万円となっている。収入未済額は、保険料である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.2%の執行率で、予算不用額は2,864万円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,594万円、予備費1,000万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	1,423,419,902	総 務 費	59,671,984
使用料及び手数料	116,880	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,645,971,767
繰 入 金	2,275,532,402	公 債 費	0
繰 越 金	38,006,899	諸 支 出 金	65,527,939
諸 収 入	69,357,432	予 備 費	0
計	3,806,433,515	計	3,771,171,690

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		1,413,349,000	4,761,000	1,418,110,000
調 定 額		1,423,793,410	12,596,564	1,436,389,974
収 入 済 額		1,417,882,864	5,537,038	1,423,419,902
不 納 欠 損 額		0	1,035,157	1,035,157
収 入 未 済 額		5,910,546	6,024,369	11,934,915
収 入 率	対 予 算	100.3	116.3	100.4
	対 調 定	99.6	44.0	99.1

(3) 不納欠損処分の状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は162件104万円で、調定額14億3,639万円に対する比率は0.1%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(13億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

簡易水道事業特別会計

予算現額は505万円で決算収支の状況は、歳入決算額505万円、歳出決算額470万円で、形式収支は35万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
予 算 現 額		5,050,000	4,929,000	121,000
決 算 額	歳 入			
	収入済額	5,050,880	4,929,356	121,524
	収入率	100.1	100.1	0.0
	歳 出			
支出済額	4,698,827	4,547,876	150,951	
執行率	93.0	92.3	0.7	
実 質 収 支 額		352,053	381,480	△29,427

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し880円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額505万円に対する収入率は100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し93.0%の執行率で、予算不用額は35万円となっている。不用額の主なものは、事業費35万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
使用料及び手数料	2,615,400	総 務 費	431,768
繰 越 金	381,480	事 業 費	4,267,059
諸 収 入	2,054,000		
計	5,050,880	計	4,698,827

(2) 簡易水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,615,000	0	2,615,000
調 定 額		2,615,400	0	2,615,400
収 入 済 額		2,615,400	0	2,615,400
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
収 入 率	対 予 算	100.0	—	100.0
	対 調 定	100.0	—	100.0

戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

予算現額は2億6,183万円で決算収支の状況は、歳入決算額2億6,171万円、歳出決算額2億5,507万円で、形式収支は665万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		261,831,000	255,362,000	6,469,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	261,713,631	256,015,233	5,698,398
		収入率	99.9	100.3	△0.4
	歳 出	支出済額	255,066,128	248,556,649	6,509,479
		執行率	97.4	97.3	0.1
実 質 収 支 額		6,647,503	7,458,584	△811,081	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し12万円の減、予算に対する収入率は99.9%、調定額2億6,211万円に対する収入率は99.8%で、収入未済額は40万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し97.4%の執行率で、予算不用額は676万円となっている。不用額の主なものは、事業費645万円、総務費19万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
分担金及び負担金	2,515,346	総 務 費	24,688,767
使用料及び手数料	126,309,944	事 業 費	177,768,438
国庫支出金	13,544,000	公 債 費	52,608,923
県支出金	9,431,000		
財産収入	41,057		
繰入金	76,813,700		
繰越金	7,458,584		
市債	25,600,000		
計	261,713,631	計	255,066,128

(2) 浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		126,180,000	238,000	126,418,000
調 定 額		126,217,486	474,128	126,691,614
収 入 済 額		126,049,216	244,728	126,293,944
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		168,270	229,400	397,670
収 入 率	対 予 算	99.9	102.8	99.9
	対 調 定	99.9	51.6	99.7

(3) 市債の令和元年度（令和2年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度		令 和 2 年 5 月 末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
市 債	619,721,856	25,600,000	43,981,008	601,340,848

(4) 債務負担行為について

令和2年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は717万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第3条で一時借入金の限度額（5,000万円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000

農業集落排水事業特別会計

予算現額は7,901万円で決算収支の状況は、歳入決算額7,826万円、歳出決算額7,817万円で、形式収支は10万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		79,010,000	70,430,000	8,580,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	78,264,556	70,514,873	7,749,683
		収入率	99.1	100.1	△1.0
	歳 出	支出済額	78,165,473	70,090,024	8,075,449
		執行率	98.9	99.5	△0.6
実 質 収 支 額		99,083	424,849	△325,766	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し75万円の減、予算に対する収入率は99.1%、調定額7,836万円に対する収入率は99.9%で、収入未済額は10万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し98.9%の執行率で、予算不用額は84万円となっている。不用額の主なものは、事業費79万円、総務費5万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
分担金及び負担金	756,271	総 務 費	4,146,317
使用料及び手数料	16,874,274	事 業 費	45,960,678
繰 入 金	59,924,478	公 債 費	28,058,478
繰 越 金	424,849		
諸 収 入	284,684		
計	78,264,556	計	78,165,473

(2) 農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		16,745,080	106,920	16,852,000
調 定 額		16,842,194	106,920	16,949,114
収 入 済 額		16,842,194	11,880	16,854,074
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	95,040	95,040
収 入 率	対 予 算	100.6	11.1	100.1
	対 調 定	100.0	11.1	99.4

(3) 市債の令和元年度（令和2年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	令 和 2 年 5 月 末 現 在 高
市 債	227,537,159	22,907,350	204,629,809

(4) 債務負担行為について

令和2年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は 2,555 万円となっている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額は1,175万円で決算収支の状況は、歳入決算額1,220万円、歳出決算額1,173万円で、形式収支は47万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
予 算 現 額		11,745,000	10,759,000	986,000
決 算 額	歳 入			
	収入済額	12,204,533	12,448,416	△243,883
	収入率	103.9	115.7	△11.8
	歳 出			
支出済額	11,734,382	10,659,524	1,074,858	
執行率	99.9	99.1	0.8	
実 質 収 支 額		470,151	1,788,892	△1,318,741

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し46万円の増、予算に対する収入率は103.9%、調定額2億9,742万円に対する収入率は4.1%で、収入未済額は2億8,521万円となっている。収入未済額は、事業収入である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.9%の執行率で、予算不用額は1万円となっている。不用額の主なものは、総務費で1万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	9,657,260	総 務 費	7,297,360
県 支 出 金	654,000	公 債 費	4,437,022
財 産 収 入	104,381		
繰 越 金	1,788,892		
計	12,204,533	計	11,734,382

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元 金 (単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,439,000	6,000,000	8,439,000
調 定 額		5,192,556	241,317,008	246,509,564
収 入 済 額		2,159,621	6,630,467	8,790,088
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		3,032,935	234,686,541	237,719,476
収 入 率	対 予 算	88.5	110.5	104.2
	対 調 定	41.6	2.7	3.6

利 子 (単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		60,000	700,000	760,000
調 定 額		267,341	48,094,930	48,362,271
収 入 済 額		59,383	807,789	867,172
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		207,958	47,287,141	47,495,099
収 入 率	対 予 算	99.0	115.4	114.1
	対 調 定	22.2	1.7	1.8

(3) 市債の令和元年度（令和2年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	令 和 2 年 5 月 末 現 在 高
市 債	8,271,677	4,216,573	4,055,104

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、令和元年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

令和2年3月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地、建物、動産、物権、無体財産権の令和2年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年3月末 現在高
土 地	m ²	29,816,639.13	21,965.42	29,838,604.55
行政財産	m ²	5,512,791.12	19,689.71	5,532,480.83
普通財産	m ²	24,303,848.01	2,275.71	24,306,123.72
うち山林	m ²	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	m ³	911,175	77,450	988,625
建 物	m ²	605,400.40	6,032.29	611,432.69
行政財産	m ²	594,304.11	6,407.53	600,711.64
普通財産	m ²	11,096.29	△375.24	10,721.05
物 権	件	3	1	4
無 体 財 産 権	件	5	0	5
商 標 権	件	4	0	4
著 作 権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権

※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも（図形、文字）、はるる（文字）、そだちの丘（文字）、著作権は、ちゃちゃも（デザイン）

② 有価証券

有価証券の令和2年3月末現在高は、6,758万円（株券）である。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年3月末 現在高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊勢鉄道株式会社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株式会社ZTV	50,000	0	50,000
株式会社飯高駅	15,000,000	0	15,000,000
株式会社松阪街づくり公社	24,000,000	0	24,000,000
松阪ケーブルテレビ・ ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
松阪新電力株式会社	4,500,000	0	4,500,000
合 計	67,578,829	0	67,578,829

③ 出資による権利

出資による権利の令和2年3月末現在高は、6億1,582万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年3月末 現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団(廃棄物処理センター)出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	13,534,500	0	13,534,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金	5,709,276	0	5,709,276
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合 計	615,821,076	0	615,821,076

(2) 物 品

物品の令和2年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和2年3月末 現 在 高
車 両	台	210	△8	202
その他重要備品	点	1,199	108	1,307

(3) 債 権

債権の令和2年3月末現在高は、2億5,709万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和2年3月末 現 在 高
住宅新築資金等貸付金	256,094,135	△8,958,336	247,135,799
福祉資金貸付金	6,026,210	△359,450	5,666,760
災害援護資金貸付金	4,236,000	0	4,236,000
高校等奨学金貸与金	91,100	△39,600	51,500
合 計	266,447,445	△9,357,386	257,090,059

(4) 基金

基金は、令和2年3月末で財政調整基金ほか24基金（新規1基金）で、現在高は現金161億6,279万円、土地1億8,604万円、総額163億4,883万円である。

(単位：円)

区 分		平成31年3月末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年3月末 現在高
財政調整基金	現金	10,071,292,359	△2,212,338,760	7,858,953,599
減債基金	現金	100,555,812	△2,533,957	98,021,855
住宅新築資金等貸付事業基金	現金	69,587,698	2,445,000	72,032,698
指定寄附基金	現金	356,764,807	△285,966,335	70,798,472
大学奨学基金	現金	61,056,636	△4,954,302	56,102,334
市民活動振興基金	現金	34,498,425	△16,821,704	17,676,721
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	58,528,609	△25,290,399	33,238,210
ふるさと応援基金	現金	14,360,000	465,467,400	479,827,400
ふるさと振興基金	現金	334,670,151	△57,257,893	277,412,258
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	165,276,428	9,808,406	175,084,834
奨学基金	現金	59,305,018	155,598	59,460,616
文化振興基金	現金	132,435,402	△4,728,592	127,706,810
コスモス文化振興基金	現金	21,587,196	△3,188,267	18,398,929
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	14,252,696	△94,046	14,158,650
スポーツ振興基金	現金	101,797,377	△22,372,566	79,424,811
松阪市民病院建設基金	現金	49,761,712	19,890	49,781,602
中川新町地域交流センター基金	現金	90,277,129	△2,662,918	87,614,211
公共施設マネジメント基金	現金	2,639,437,206	△303,393,468	2,336,043,738
地域好循環創造基金	現金	0	700,000	700,000
競輪事業財政調整基金	現金	228,239,184	△15,942,185	212,296,999
国民健康保険支払準備基金	現金	883,586,583	894,397,880	1,777,984,463
介護保険給付費支払準備基金	現金	643,067,574	180,887,000	823,954,574
市町村整備型浄化槽基金	現金	10,547,533	△1,994,985	8,552,548
市町村整備型浄化槽減債基金	現金	92,091,872	△993,598	91,098,274
土地開発基金	現金	1,335,949,957	518,324	1,336,468,281
	土地	186,036,250	0	186,036,250
合 計		17,754,963,614	△1,406,134,477	16,348,829,137
内 訳	現金	17,568,927,364	△1,406,134,477	16,162,792,887
	土地	186,036,250	0	186,036,250

なお、財政調整基金については、出納整理期間中に11億6,712万円の積立て、6億4,301万円の取崩しが行われている。また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、令和元年度（令和2年5月末）の基金現在高は、総額で168億478万円となっている。（資料第8表参照）

令和元年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、令和元年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第2 審査の期間

令和 2 年 7 月 2 1 日から
令和 2 年 8 月 2 6 日まで

第3 審査の方法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着目し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和2年3月末 現在高
現 金	1,335,949,957 円	518,324 円	1,336,468,281 円
	(842,372,731) 円	(△60,983,880) 円	(781,388,851) 円
土 地	186,036,250 円	0 円	186,036,250 円
	17,137.89 m ²	0.00 m ²	17,137.89 m ²
合 計	1,521,986,207 円	518,324 円	1,522,504,531 円

() は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

む す び

決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 1,319 億 508 万円（対前年度比 6.8%増）、歳出 1,279 億 9,578 万円（対前年度比 7.1%増）で差引き 39 億 930 万円の残額を生じたが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 571 万円が含まれており、これを控除した実質収支額は 37 億 359 万円となった。

一般会計の収支を見ると、実質収支額は 20 億 398 万円である。実質単年度収支額は 17 億 7,814 万円のマイナスとなっている。これは合併特例事業債の短期償還を行ったためである。

一般会計の決算額は過去最大の規模となったが、その要因は公債費が合併特例事業債を短期間で償還するため、前年度に比べて約 30 億円増えたことや 3 ヶ年の集中投資期間の最終年度に当たり、教育施設を中心とする大型継続事業等に取り組んできたことによるものである。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は 86.0%（前年度 90.6%）で、前年度と比べ 4.6 ポイント低下した。この主な要因は、収入では、地方交付税や臨時財政対策債が増加したこと、支出では、物件費や扶助費が増加したものの公債費の元金は、短期償還に伴う支出を臨時的経費の扱いとしたことで、全体の経常一般財源等の支出額が減少したことによるものである。

なお、短期償還により公債費負担比率は 17.5%（前年度 12.6%）で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇している。

財政調整基金について

令和元年度末（令和 2 年 5 月末）の財政調整基金の残高は 83 億 8,307 万円となり、前年度末残高より 14 億 7,588 万円減少した。これは、主に合併特例事業債の短期償還分などの財政需要に対応するために活用されたものである。

市債について

市債残高は一般会計及び特別会計を合わせて 484 億 706 万円で、前年度に比べ 1 億 3,171 万円減少している。

臨時財政対策債は、発行上限額の 23 億 3,098 万円を借り入れており、前年度より 5 億 3,098 万円増加している。

合併特例事業債の短期償還分は、発行額が 51 億 8,650 万円、償還額が 41 億 260 万円で、元年度末残高は、59 億 6,860 万円となっている。

市債については、社会資本の整備等の財源として有効である。引き続き、財政運営の健全性とのバランスを配慮しつつ、計画的な発行に努められたい。

市税について

市税の収入済額は220億8,934万円で、前年度と比較し5,497万円増加している。収入未済額は、13億5,505万円で前年度と比較して1億2,024万円減少している。収納率は93.7%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

納税者にとって利便性の高いコンビニ支払、公金クレジット支払、スマートフォンアプリによる納付に加え、令和元年10月からは、電子納税が始まったほか、納付相談、滞納整理等の取組を強化してきたことにより収納率は年々向上している。

不納欠損額は、1億3,886万円で、前年度と比較して、911万円減少している。

引き続き、未収金について、効率的・効果的な収納対策を実施されたい。

国民健康保険について

国民健康保険税の収入済額は32億8,414万円で、前年度と比較して1億4,510万円減少している。これは、主に被保険者数の減少によるものである。収入未済額は、17億5,330万円で前年度と比較して、1億8,087万円減少している。

収納率については、現年度分は90.9%で年々改善を続けているが、滞納繰越分を入れると63.9%となる。不納欠損額は、1億18万円で前年度と比較して、860万円増加している。

引き続き、被保険者間の公平性を確保するため、課税部署と収納部署が連携し、収納率の向上に努められたい。

以上、令和元年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

超高齢社会や人口減少という社会情勢に対応した行政サービスを提供するには、確実に財政負担が増加する。現状の事業について検証・評価・見直しをし、先を見据えた効率的かつ効果的な行財政運営を推進されることを期待する。

決 算 審 查 資 料

資料（第1表）

令和元年度歳入

決算総額

区分	予算現額	歳入	
		決算額	決算額の構成比
一般会計	77,308,726,238	74,936,131,898	56.8
特別会計	57,249,826,000	56,968,951,294	43.2
競輪事業特別会計	16,988,350,000	16,734,510,539	12.7
国民健康保険事業特別会計	17,238,790,000	17,362,991,527	13.2
介護保険事業特別会計	18,865,234,000	18,707,782,113	14.2
後期高齢者医療事業特別会計	3,799,816,000	3,806,433,515	2.9
簡易水道事業特別会計	5,050,000	5,050,880	0.0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	261,831,000	261,713,631	0.2
農業集落排水事業特別会計	79,010,000	78,264,556	0.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,745,000	12,204,533	0.0
合計	134,558,552,238	131,905,083,192	100.0

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

決算額の 予算現額に 対する割合	歳 出			歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	決 算 額	決算額の 構 成 比	決算額の 予算現額に 対する割合	
96.9	72,726,445,808	56.8	94.1	2,209,686,090
99.5	55,269,338,234	43.2	96.5	1,699,613,060
98.5	16,073,736,514	12.6	94.6	660,774,025
100.7	16,793,102,549	13.1	97.4	569,888,978
99.2	18,281,662,671	14.3	96.9	426,119,442
100.2	3,771,171,690	2.9	99.2	35,261,825
100.1	4,698,827	0.0	93.0	352,053
100.0	255,066,128	0.2	97.4	6,647,503
99.1	78,165,473	0.1	98.9	99,083
103.9	11,734,382	0.0	99.9	470,151
98.0	127,995,784,042	100.0	95.1	3,909,299,150

資料（第2表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	21,825,370,000	0	0	21,825,370,000	23,583,246,477
2 地 方 譲 与 税	589,270,000	17,821,000	0	607,091,000	607,091,057
3 利 子 割 交 付 金	37,000,000	△15,117,000	0	21,883,000	21,883,000
4 配 当 割 交 付 金	116,000,000	△3,954,000	0	112,046,000	112,046,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	△38,535,000	0	61,465,000	61,465,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,999,000,000	△45,672,000	0	2,953,328,000	2,953,328,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000,000	5,866,000	0	45,866,000	45,866,396
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,000,000	8,903,000	0	119,903,000	119,903,806
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,149,000	△7,257,000	0	29,892,000	29,892,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	67,000	0	367,000	367,000
11 地 方 特 例 交 付 金	162,667,000	336,939,000	0	499,606,000	499,606,000
12 地 方 交 付 税	15,936,000,000	△410,592,000	0	15,525,408,000	15,525,408,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000,000	△795,000	0	19,205,000	19,205,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	940,824,000	△253,296,000	682,016	688,210,016	715,326,316
15 使 用 料 及 び 手 数 料	842,544,000	△17,337,000	0	825,207,000	949,057,974
16 国 庫 支 出 金	9,574,601,000	709,927,000	437,950,120	10,722,478,120	10,436,373,604
17 県 支 出 金	4,389,802,000	188,878,000	107,305,000	4,685,985,000	4,545,942,567
18 財 産 収 入	34,584,000	9,406,000	0	43,990,000	46,211,459
19 寄 附 金	300,003,000	909,738,000	0	1,209,741,000	1,217,106,346
20 繰 入 金	6,036,864,000	△2,504,113,000	0	3,532,751,000	3,516,113,414
21 繰 越 金	214,352,000	2,107,819,000	272,245,532	2,594,416,532	2,594,417,122
22 諸 収 入	689,087,000	234,728,000	1,919,570	925,734,570	1,181,653,576
23 市 債	8,245,900,000	635,383,000	1,377,500,000	10,258,783,000	9,959,683,000
歳 入 合 計	73,242,317,000	1,868,807,000	2,197,602,238	77,308,726,238	78,741,193,114

入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
決 算 額	比 率		予 算	決 算		金 額	対 調 定 比
	対 予 算	対 調 定					
22,089,344,512	101.2	93.7	28.2	29.5	138,856,928	1,355,045,037	5.7
607,091,057	100.1	100.0	0.8	0.8	0	0	0.0
21,883,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
112,046,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
61,465,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
2,953,328,000	100.0	100.0	3.8	3.9	0	0	0.0
45,866,396	100.1	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
119,903,806	100.1	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
29,892,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
367,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
499,606,000	100.0	100.0	0.6	0.7	0	0	0.0
15,525,408,000	100.0	100.0	20.1	20.7	0	0	0.0
19,205,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
691,678,855	100.5	96.7	0.9	0.9	1,341,528	22,305,933	3.1
883,445,094	107.1	93.1	1.1	1.2	4,023,580	61,589,300	6.5
9,995,863,902	93.2	95.8	13.9	13.3	0	440,509,702	4.2
4,485,838,567	95.7	98.7	6.1	6.0	0	60,104,000	1.3
46,211,459	105.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
1,217,106,346	100.6	100.0	1.6	1.6	0	0	0.0
3,516,113,414	99.5	100.0	4.6	4.7	0	0	0.0
2,594,417,122	100.1	100.0	3.4	3.5	0	0	0.0
968,668,368	104.6	82.0	1.2	1.3	4,460,088	208,525,120	17.6
8,451,383,000	82.4	84.9	13.3	11.3	0	1,508,300,000	15.1
74,936,131,898	96.9	95.2	100.0	100.0	148,682,124	3,656,379,092	4.6

資料（第3表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	374,046,000	△7,419,000	0	0
2 総 務 費	6,749,356,000	106,208,000	0	0
3 民 生 費	28,487,433,000	△398,270,000	19,919,000	0
4 衛 生 費	5,270,516,000	△171,884,000	48,166,000	0
5 労 働 費	148,966,000	2,735,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,824,910,000	△38,315,000	176,409,475	0
7 商 工 費	1,922,246,000	972,728,000	6,569,013	0
8 土 木 費	6,475,962,000	△217,126,000	488,467,076	0
9 消 防 費	2,969,593,000	△154,984,000	0	0
10 教 育 費	9,734,690,000	977,634,000	1,340,765,674	0
11 災 害 復 旧 費	12,000,000	86,623,000	117,306,000	0
12 公 債 費	9,242,599,000	△451,123,000	0	0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	0
14 諸 支 出 金	0	1,162,000,000	0	0
歳 出 合 計	73,242,317,000	1,868,807,000	2,197,602,238	0

出 一 覽 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執 行 率	予 算	決 算		
366,627,000	358,221,029	97.7	0.5	0.5	0	8,405,971
6,855,564,000	6,637,909,320	96.8	8.9	9.1	6,165,000	211,489,680
28,109,082,000	27,019,577,746	96.1	36.4	37.2	0	1,089,504,254
5,146,798,000	4,913,973,245	95.5	6.7	6.8	0	232,824,755
151,701,000	149,184,841	98.3	0.2	0.2	0	2,516,159
1,963,004,475	1,751,389,980	89.2	2.5	2.4	184,602,300	27,012,195
2,901,543,013	2,786,103,485	96.0	3.8	3.8	36,500,000	78,939,528
6,747,303,076	6,281,799,074	93.1	8.7	8.6	389,834,779	75,669,223
2,814,609,000	2,796,074,059	99.3	3.6	3.8	0	18,534,941
12,053,089,674	9,940,077,451	82.5	15.6	13.7	1,546,408,000	566,604,223
215,929,000	143,662,500	66.5	0.3	0.2	53,702,000	18,564,500
8,791,476,000	8,786,473,078	99.9	11.4	12.1	0	5,002,922
30,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0	30,000,000
1,162,000,000	1,162,000,000	100.0	1.5	1.6	0	0
77,308,726,238	72,726,445,808	94.1	100.0	100.0	2,217,212,079	2,365,068,351

資料（第4表）

特 別 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額
競 輪 事 業 特 別 会 計	13,725,884,000	3,262,466,000	0	16,988,350,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,146,219,000	92,571,000	0	17,238,790,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,446,198,000	419,036,000	0	18,865,234,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	3,652,896,000	146,920,000	0	3,799,816,000
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	5,875,000	△825,000	0	5,050,000
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	263,617,000	△1,786,000	0	261,831,000
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	83,938,000	△4,928,000	0	79,010,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	7,400,000	4,345,000	0	11,745,000
合 計	53,332,027,000	3,917,799,000	0	57,249,826,000

資料（第5表）

特 別 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
競 輪 事 業 特 別 会 計	13,725,884,000	3,262,466,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,146,219,000	92,571,000	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,446,198,000	419,036,000	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	3,652,896,000	146,920,000	0	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	5,875,000	△825,000	0	0
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	263,617,000	△1,786,000	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	83,938,000	△4,928,000	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	7,400,000	4,345,000	0	0
合 計	53,332,027,000	3,917,799,000	0	0

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	比 率			金 額	対 調 定 比
		対 予 算	対 調 定			
16,734,510,539	16,734,510,539	98.5	100.0	0	0	0.0
19,216,464,966	17,362,991,527	100.7	90.4	100,175,030	1,753,298,409	9.1
18,796,250,053	18,707,782,113	99.2	99.5	13,926,312	74,541,628	0.4
3,819,403,587	3,806,433,515	100.2	99.7	1,035,157	11,934,915	0.3
5,050,880	5,050,880	100.1	100.0	0	0	0.0
262,111,301	261,713,631	99.9	99.8	0	397,670	0.2
78,359,596	78,264,556	99.1	99.9	0	95,040	0.1
297,419,108	12,204,533	103.9	4.1	0	285,214,575	95.9
59,209,570,030	56,968,951,294	99.5	96.2	115,136,499	2,125,482,237	3.6

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執行率		
16,988,350,000	16,073,736,514	94.6	0	914,613,486
17,238,790,000	16,793,102,549	97.4	0	445,687,451
18,865,234,000	18,281,662,671	96.9	0	583,571,329
3,799,816,000	3,771,171,690	99.2	0	28,644,310
5,050,000	4,698,827	93.0	0	351,173
261,831,000	255,066,128	97.4	0	6,764,872
79,010,000	78,165,473	98.9	0	844,527
11,745,000	11,734,382	99.9	0	10,618
57,249,826,000	55,269,338,234	96.5	0	1,980,487,766

資料（第6表）

一 般 会 計 財 源

区 分		予 算 現 額	調 定 額
自 主 財 源	1 市 税	21,825,370,000	23,583,246,477
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	688,210,016	715,326,316
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	825,207,000	949,057,974
	18 財 産 収 入	43,990,000	46,211,459
	19 寄 附 金	1,209,741,000	1,217,106,346
	20 繰 入 金	3,532,751,000	3,516,113,414
	21 繰 越 金	2,594,416,532	2,594,417,122
	22 諸 収 入	925,734,570	1,181,653,576
	計	31,645,420,118	33,803,132,684
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	607,091,000	607,091,057
	3 利 子 割 交 付 金	21,883,000	21,883,000
	4 配 当 割 交 付 金	112,046,000	112,046,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,465,000	61,465,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,953,328,000	2,953,328,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,866,000	45,866,396
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	119,903,000	119,903,806
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,892,000	29,892,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	367,000	367,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	499,606,000	499,606,000
	12 地 方 交 付 税	15,525,408,000	15,525,408,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,205,000	19,205,000
	16 国 庫 支 出 金	10,722,478,120	10,436,373,604
	17 県 支 出 金	4,685,985,000	4,545,942,567
23 市 債	10,258,783,000	9,959,683,000	
計	45,663,306,120	44,938,060,430	
合 計	77,308,726,238	78,741,193,114	

別 決 算 額 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
金 額	調定額に 対する率	構 成 比 率		金 額	調定額に 対する率
22,089,344,512	93.7	29.5	138,856,928	1,355,045,037	5.7
691,678,855	96.7	0.9	1,341,528	22,305,933	3.1
883,445,094	93.1	1.2	4,023,580	61,589,300	6.5
46,211,459	100.0	0.1	0	0	0.0
1,217,106,346	100.0	1.6	0	0	0.0
3,516,113,414	100.0	4.7	0	0	0.0
2,594,417,122	100.0	3.5	0	0	0.0
968,668,368	82.0	1.3	4,460,088	208,525,120	17.6
32,006,985,170	94.7	42.7	148,682,124	1,647,465,390	4.9
607,091,057	100.0	0.8	0	0	0.0
21,883,000	100.0	0.0	0	0	0.0
112,046,000	100.0	0.1	0	0	0.0
61,465,000	100.0	0.1	0	0	0.0
2,953,328,000	100.0	3.9	0	0	0.0
45,866,396	100.0	0.1	0	0	0.0
119,903,806	100.0	0.2	0	0	0.0
29,892,000	100.0	0.0	0	0	0.0
367,000	100.0	0.0	0	0	0.0
499,606,000	100.0	0.7	0	0	0.0
15,525,408,000	100.0	20.7	0	0	0.0
19,205,000	100.0	0.0	0	0	0.0
9,995,863,902	95.8	13.3	0	440,509,702	4.2
4,485,838,567	98.7	6.0	0	60,104,000	1.3
8,451,383,000	84.9	11.3	0	1,508,300,000	15.1
42,929,146,728	95.5	57.3	0	2,008,913,702	4.5
74,936,131,898	95.2	100.0	148,682,124	3,656,379,092	4.6

資料（第7表）

税 収 入

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 市 民 税	現年課税分	9,393,525,000	43.0	9,711,622,500	103.4
	滞納繰越分	136,871,000	0.6	507,904,905	371.1
	計	9,530,396,000	43.7	10,219,527,405	107.2
2 固 定 資 産 税	現年課税分	9,353,398,000	42.9	9,584,470,000	102.5
	滞納繰越分	175,734,000	0.8	798,157,653	454.2
	計	9,529,132,000	43.7	10,382,627,653	109.0
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	512,532,000	2.3	550,049,900	107.3
	滞納繰越分	11,203,000	0.1	50,316,599	449.1
	計	523,735,000	2.4	600,366,499	114.6
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,076,264,000	4.9	1,096,501,693	101.9
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	1,076,264,000	4.9	1,096,501,693	101.9
5 都 市 計 画 税	現年課税分	1,143,664,000	5.2	1,169,363,800	102.2
	滞納繰越分	22,179,000	0.1	102,485,027	462.1
	計	1,165,843,000	5.3	1,271,848,827	109.1
6 特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	—	—	—	—
	滞納繰越分	0	0.0	12,374,400	—
	計	0	0.0	12,374,400	—
合 計	現年課税分	21,479,383,000	98.4	22,112,007,893	102.9
	滞納繰越分	345,987,000	1.6	1,471,238,584	425.2
	計	21,825,370,000	100.0	23,583,246,477	108.1

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	2,838,896,000	89.1	3,224,170,400	113.6
	滞納繰越分	346,034,000	10.9	1,913,445,975	553.0
	計	3,184,930,000	100.0	5,137,616,375	161.3

状 況 表

(単位：円、%)

C 収入済額			D 不納欠損額	収入未済額 (B-C-D)		予算現額に 対する収入 済額の増減
金額	対 調定額	対予算 現額		金額	対 調定額	
9,562,913,580	98.5	101.8	138,902	148,570,018	1.5	169,388,580
139,900,365	27.5	102.2	39,926,014	328,078,526	64.6	3,029,365
9,702,813,945	94.9	101.8	40,064,916	476,648,544	4.7	172,417,945
9,437,748,536	98.5	100.9	28,164	146,693,300	1.5	84,350,536
134,662,580	16.9	76.6	81,982,981	581,512,092	72.9	△41,071,420
9,572,411,116	92.2	100.5	82,011,145	728,205,392	7.0	43,279,116
538,589,605	97.9	105.1	0	11,460,295	2.1	26,057,605
10,507,724	20.9	93.8	6,191,648	33,617,227	66.8	△695,276
549,097,329	91.5	104.8	6,191,648	45,077,522	7.5	25,362,329
1,096,501,693	100.0	101.9	0	0	0.0	20,237,693
—	—	—	—	—	—	—
1,096,501,693	100.0	101.9	0	0	0.0	20,237,693
1,151,229,487	98.4	100.7	3,636	18,130,677	1.6	7,565,487
17,290,942	16.9	78.0	10,585,583	74,608,502	72.8	△4,888,058
1,168,520,429	91.9	100.2	10,589,219	92,739,179	7.3	2,677,429
—	—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	12,374,400	100.0	0
0	0.0	—	0	12,374,400	100.0	0
21,786,982,901	98.5	101.4	170,702	324,854,290	1.5	307,599,901
302,361,611	20.6	87.4	138,686,226	1,030,190,747	70.0	△43,625,389
22,089,344,512	93.7	101.2	138,856,928	1,355,045,037	5.7	263,974,512

C 収入済額			D 不納欠損額	収入未済額 (B-C-D)		予算現額に 対する収入 済額の増減
金額	対 調定額	対予算 現額		金額	対 調定額	
2,932,275,611	90.9	103.3	9,300	291,885,489	9.1	93,379,611
351,867,325	18.4	101.7	100,165,730	1,461,412,920	76.4	5,833,325
3,284,142,936	63.9	103.1	100,175,030	1,753,298,409	34.1	99,212,936

資料（第8表）

基 金 現

区 分	平成31年3月末 現在高	平成31年4月1日～令和2年3月末	
		積立額	取崩額
財政調整基金	10,071,292,359	818,322,240	3,030,661,000
減債基金	100,555,812	1,140,439	3,674,396
住宅新築資金等貸付事業基金	69,587,698	2,445,000	0
指定寄附基金	356,764,807	23,132,781	309,099,116
大学奨学基金	61,056,636	25,698	4,980,000
市民活動振興基金	34,498,425	7,217,700	24,039,404
ふるさと・水と土保全対策基金	58,528,609	34,601	25,325,000
ふるさと応援基金	14,360,000	465,467,400	0
ふるさと振興基金	334,670,151	0	57,257,893
中川駅周辺区画街路整備基金	165,276,428	9,808,406	0
奨学基金	59,305,018	155,598	0
文化振興基金	132,435,402	0	4,728,592
コスモス文化振興基金	21,587,196	8,733	3,197,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	14,252,696	5,954	100,000
スポーツ振興基金	101,797,377	0	22,372,566
松阪市民病院建設基金	49,761,712	19,890	0
中川新町地域交流センター基金	90,277,129	37,082	2,700,000
公共施設マネジメント基金	2,639,437,206	64,661,443	368,054,911
地域好循環創造基金	0	700,000	0
競輪事業財政調整基金	228,239,184	146,057,815	162,000,000
国民健康保険支払準備基金	883,586,583	894,397,880	0
介護保険給付費支払準備基金	643,067,574	180,957,000	70,000
市町村整備型浄化槽基金	10,547,533	5,015	2,000,000
市町村整備型浄化槽減債基金	92,091,872	4,357,110	5,350,708
土地開発基金	1,521,986,207	518,324	0
合 計	17,754,963,614	2,619,476,109	4,025,610,586

在 高 表

(単位：円)

令和2年3月末 現在高	令和2年4月1日～令和2年5月末 (出納整理期間中)		令和2年5月末 現在高 (令和元年度)
	積立額	取崩額	
7,858,953,599	1,167,124,947	643,008,000	8,383,070,546
98,021,855	40,222	3,674,396	94,387,681
72,032,698	5,984,000	0	78,016,698
70,798,472	23,781,493	45,769,223	48,810,742
56,102,334	24,422	5,640,000	50,486,756
17,676,721	10,807,000	8,411,885	20,071,836
33,238,210	31,569	100,000	33,169,779
479,827,400	810,879,145	456,062,400	834,644,145
277,412,258	0	71,303,632	206,108,626
175,084,834	9,812,471	0	184,897,305
59,460,616	127,016	0	59,587,632
127,706,810	0	6,457,913	121,248,897
18,398,929	171,634	233,000	18,337,563
14,158,650	5,701	150,000	14,014,351
79,424,811	0	26,502,554	52,922,257
49,781,602	19,905	0	49,801,507
87,614,211	36,110	3,000,000	84,650,321
2,336,043,738	111,535,863	245,583,411	2,201,996,190
700,000	19,650,000	217,000	20,133,000
212,296,999	205,128,750	73,775,000	343,650,749
1,777,984,463	353,434	392,097,000	1,386,240,897
823,954,574	139,593,000	64,584,000	898,963,574
8,552,548	4,220	2,000,000	6,556,768
91,098,274	4,398,837	4,989,700	90,507,411
1,522,504,531	0	0	1,522,504,531
16,348,829,137	2,509,509,739	2,053,559,114	16,804,779,762

資料（第9表）

市 債 現 在 高 表

（単位：円）

区 分	平成30年度末 現在高	借入額	償還額	令和元年度末 現在高
一 般 会 計	47,683,234,006	8,451,383,000	8,537,586,695	47,597,030,311
1 普 通 債	27,956,077,203	6,106,100,000	6,641,232,426	27,420,944,777
(1) 総 務	1,743,276,442	526,000,000	361,424,205	1,907,852,237
(2) 民 生	970,568,500	337,400,000	442,467,943	865,500,557
(3) 衛 生	6,655,711,106	56,300,000	606,377,044	6,105,634,062
(4) 農 林 水 産	1,265,943,079	246,900,000	240,984,577	1,271,858,502
(5) 商 工	466,920,949	23,700,000	190,446,841	300,174,108
(6) 土 木	7,152,016,026	781,400,000	1,315,617,540	6,617,798,486
(7) 公 営 住 宅	497,815,037	30,400,000	63,367,652	464,847,385
(8) 消 防	322,306,662	452,500,000	68,583,180	706,223,482
(9) 教 育	8,881,519,402	3,651,500,000	3,351,963,444	9,181,055,958
2 災 害 復 旧 債	275,843,466	14,300,000	38,622,838	251,520,628
(1) 農 林 水 産	46,872,517	10,200,000	5,943,657	51,128,860
(2) 土 木	226,854,166	4,100,000	32,153,153	198,801,013
(3) 教 育	2,116,783	0	526,028	1,590,755
3 そ の 他	19,451,313,337	2,330,983,000	1,857,731,431	19,924,564,906
(1) 減 税 補 て ん 債	538,525,523	0	129,303,172	409,222,351
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	18,712,831,814	2,330,983,000	1,528,472,259	19,515,342,555
(3) 借 換 債	199,956,000	0	199,956,000	0
特 別 会 計	855,530,692	25,600,000	71,104,931	810,025,761
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	619,721,856	25,600,000	43,981,008	601,340,848
農 業 集 落 排 水 事 業	227,537,159	0	22,907,350	204,629,809
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	8,271,677	0	4,216,573	4,055,104
合 計	48,538,764,698	8,476,983,000	8,608,691,626	48,407,056,072

資料（第10表）

一般会計歳出款別節別決算額表

(10の1)

(単位：円、%)

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	149,951,998	41.9	37,706,935	0.6	17,006,401	0.1
2 給 料	39,490,920	11.0	1,304,382,168	19.7	1,200,721,538	4.4
3 職 員 手 当 等	72,807,758	20.3	1,748,596,831	26.3	672,436,508	2.5
4 共 済 費	67,797,251	18.9	457,773,095	6.9	452,266,555	1.7
5 災 害 補 償 費			536,632	0.0		
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金	1,304,000	0.4	240,864,699	3.6	540,181,360	2.0
8 報 償 費	203,988	0.1	13,423,908	0.2	23,218,463	0.1
9 旅 費	3,716,680	1.0	8,619,842	0.1	3,326,412	0.0
10 交 際 費	36,888	0.0	87,900	0.0		
11 需 用 費	6,374,777	1.8	224,895,383	3.4	297,984,648	1.1
12 役 務 費	1,050,769	0.3	167,101,125	2.5	119,297,080	0.4
13 委 託 料	8,795,692	2.5	989,087,742	14.9	307,728,148	1.1
14 使用料及び賃借料	100,826	0.0	347,152,480	5.2	25,967,230	0.1
15 工 事 請 負 費			541,190,503	8.2	497,447,892	1.8
16 原 材 料 費			77,528	0.0	345,571	0.0
17 公有財産購入費			18,792,520	0.3		
18 備 品 購 入 費	687,744	0.2	13,095,202	0.2	38,150,981	0.1
19 負担金、補助及び交付金	5,901,738	1.6	269,873,842	4.1	811,416,713	3.0
20 扶 助 費			5,640,000	0.1	15,284,461,458	56.6
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金			44,033,810	0.7		
23 償還金、利子及び割引料			62,219,667	0.9	199,627,855	0.7
24 投資及び出資金						
25 積 立 金			142,502,508	2.1		
26 寄 附 金						
27 公 課 費			255,000	0.0	64,300	0.0
28 繰 出 金					6,527,928,633	24.2
合 計	358,221,029	100.0	6,637,909,320	100.0	27,019,577,746	100.0

区 分	4 衛 生 費		5 労 働 費		6 農 林 水 産 業 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	315,000	0.0	63,000	0.0	15,771,000	0.9
2 給 料	566,650,133	11.5	18,800,220	12.6	186,397,488	10.6
3 職 員 手 当 等	322,686,074	6.6	11,689,885	7.8	107,790,511	6.2
4 共 済 費	188,948,959	3.8	6,987,823	4.7	64,561,955	3.7
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金	55,976,830	1.1	3,522,372	2.4	26,053,436	1.5
8 報 償 費	85,177,250	1.7	64,800	0.0	61,000	0.0
9 旅 費	757,496	0.0			1,235,080	0.1
10 交 際 費						
11 需 用 費	154,085,150	3.1	9,490,526	6.4	70,785,837	4.0
12 役 務 費	24,542,333	0.5	266,078	0.2	5,734,013	0.3
13 委 託 料	1,742,956,477	35.5	24,935,484	16.7	320,963,752	18.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,756,721	0.4	493,018	0.3	9,381,875	0.5
15 工 事 請 負 費	128,187,240	2.6	19,050,900	12.8	226,342,140	12.9
16 原 材 料 費	438,416	0.0			18,120,451	1.0
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	26,662,153	0.5			871,040	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	513,945,398	10.5	45,820,735	30.7	636,848,338	36.4
20 扶 助 費	11,917,147	0.2				
21 貸 付 金			8,000,000	5.4		
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					483,217	0.0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,615,363	0.1				
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	19,669,905	0.4			31,569	0.0
26 寄 附 金						
27 公 課 費	1,194,200	0.0			32,800	0.0
28 繰 出 金	1,049,491,000	21.4			59,924,478	3.4
合 計	4,913,973,245	100.0	149,184,841	100.0	1,751,389,980	100.0

(10の2)

(単位：円、%)

7 商 工 費		8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,183,000	0.0	329,000	0.0	86,898,029	3.1	93,072,020	0.9
189,478,857	6.8	409,314,979	6.5			779,856,906	7.8
110,698,592	4.0	246,653,968	3.9			434,767,305	4.4
72,389,262	2.6	139,052,134	2.2			325,537,048	3.3
				1,765,326	0.1		
73,620,694	2.6	28,666,304	0.5			641,646,789	6.5
394,836,803	14.2	3,637,540	0.1	36,019,729	1.3	27,255,558	0.3
8,611,754	0.3	2,335,330	0.0	1,347,297	0.0	3,131,678	0.0
				27,600	0.0		
100,857,678	3.6	243,305,381	3.9	17,630,225	0.6	638,042,916	6.4
147,020,820	5.3	17,537,902	0.3	1,459,465	0.1	46,550,775	0.5
525,767,410	18.9	661,703,553	10.5	5,515,880	0.2	1,050,824,259	10.6
16,275,499	0.6	11,585,187	0.2	861,960	0.0	234,990,709	2.4
49,260,340	1.8	1,336,860,495	21.3	43,414,680	1.6	4,796,169,740	48.3
		45,360,320	0.7	32,872	0.0	8,267,607	0.1
		67,140,391	1.1			2,376,000	0.0
1,920,706	0.1	3,242,362	0.1	26,653,100	1.0	164,528,922	1.7
273,733,335	9.8	135,163,775	2.2	2,559,871,370	91.6	358,487,743	3.6
						316,437,660	3.2
		32,973,842	0.5				
35,255	0.0	21,440	0.0			17,710,000	0.2
820,413,480	29.4	9,812,471	0.2	8,873	0.0	127,016	0.0
		120,700	0.0	1,286,200	0.0	296,800	0.0
		2,886,982,000	46.0	13,281,453	0.5		
2,786,103,485	100.0	6,281,799,074	100.0	2,796,074,059	100.0	9,940,077,451	100.0

(10の3)

区 分	11 災 害 復 旧 費		12 公 債 費		14 諸 支 出 金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料	294,600	0.2				
14 使用料及び賃借料	22,367,540	15.6				
15 工 事 請 負 費	121,000,360	84.2				
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			8,786,473,078	100.0		
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金					1,162,000,000	100.0
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
合 計	143,662,500	100.0	8,786,473,078	100.0	1,162,000,000	100.0

(単位：円、%)

一般会計合計	
決算額	構成比
402,296,383	0.6
4,695,093,209	6.5
3,728,127,432	5.1
1,775,314,082	2.4
2,301,958	0.0
0	-
1,611,836,484	2.2
583,899,039	0.8
33,081,569	0.0
152,388	0.0
1,763,452,521	2.4
530,560,360	0.7
5,638,572,997	7.8
686,933,045	0.9
7,758,924,290	10.7
72,642,765	0.1
88,308,911	0.1
275,812,210	0.4
5,611,062,987	7.7
15,618,456,265	21.5
8,000,000	0.0
77,490,869	0.1
9,068,702,658	12.5
0	-
2,154,565,822	3.0
0	-
3,250,000	0.0
10,537,607,564	14.5
72,726,445,808	100.0

区 分	競輪事業特別会計		国民健康保険事業 特別会計		介護保険事業特別会計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報 酬			217,000	0.0	36,263,200	0.2
2 給 料	20,367,420	0.1	106,199,760	0.6	103,790,548	0.6
3 職 員 手 当 等	12,301,319	0.1	59,189,323	0.4	58,643,782	0.3
4 共 済 費	9,312,923	0.1	36,952,460	0.2	37,702,623	0.2
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金	80,362,605	0.5	16,548,208	0.1	26,858,641	0.1
8 報 償 費	881,863,590	5.5	311,000	0.0	2,623,500	0.0
9 旅 費	2,287,500	0.0	52,280	0.0	1,682,828	0.0
10 交 際 費						
11 需 用 費	44,259,697	0.3	3,812,554	0.0	11,139,308	0.1
12 役 務 費	32,904,626	0.2	85,710,706	0.5	82,073,629	0.4
13 委 託 料	822,257,631	5.1	154,885,652	0.9	362,662,108	2.0
14 使用料及び賃借料	37,962,133	0.2	8,949,360	0.1	11,332,467	0.1
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費					253,074	0.0
19 負担金、補助及び交付金	1,977,811,374	12.3	16,248,380,609	96.8	17,025,971,607	93.1
20 扶 助 費					2,243,632	0.0
21 貸 付 金			1,137,000	0.0		
22 補償、補填及び賠償金	3,000	0.0				
23 償還金、利子及び割引料	11,916,913,946	74.1	70,403,203	0.4	378,828,724	2.1
24 投資及び出資金						
25 積 立 金	205,128,750	1.3	353,434	0.0	139,593,000	0.8
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金	30,000,000	0.2				
合 計	16,073,736,514	100.0	16,793,102,549	100.0	18,281,662,671	100.0

節 別 決 算 額 表

(1 1 の 1)

(単位：円、%)

後期高齢者医療 事業特別会計		簡易水道事業特別会計		戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計		農業集落排水事業 特別会計	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
				126,000	0.0		
16,459,500	0.4	249,300	5.3	8,940,600	3.5	1,817,100	2.3
9,274,912	0.2	97,610	2.1	5,690,519	2.2	499,660	0.6
5,924,768	0.2	84,858	1.8	3,069,743	1.2	479,157	0.6
3,522,600	0.1						
				19,018	0.0	30,240	0.0
542,536	0.0	1,332,351	28.4	14,900,735	5.8	18,167,845	23.2
5,103,860	0.1	9,412	0.2	8,697,854	3.4	7,729,020	9.9
16,029,024	0.4	2,899,296	61.7	112,770,020	44.2	20,160,883	25.8
2,814,784	0.1			496,559	0.2	30,910	0.0
				41,396,000	16.2	251,640	0.3
3,645,971,767	96.7					62,640	0.1
65,527,939	1.7			52,608,923	20.6	28,058,478	35.9
				4,403,057	1.7		
		26,000	0.6	1,947,100	0.8	877,900	1.1
3,771,171,690	100.0	4,698,827	100.0	255,066,128	100.0	78,165,473	100.0

(11の2)

(単位：円、%)

区 分	住宅新築資金等貸付 事業特別会計		特別会計合計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬			36,606,200	0.1
2 給 料	740,000	6.3	258,564,228	0.5
3 職 員 手 当 等	302,000	2.6	145,999,125	0.3
4 共 済 費	216,000	1.8	93,742,532	0.2
5 災 害 補 償 費			0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			0	-
7 賃 金			127,292,054	0.2
8 報 償 費			884,798,090	1.6
9 旅 費	2,800	0.0	4,074,666	0.0
10 交 際 費			0	-
11 需 用 費	27,433	0.2	94,182,459	0.2
12 役 務 費	15,127	0.1	222,244,234	0.4
13 委 託 料			1,491,664,614	2.7
14 使用料及び賃借料			61,586,213	0.1
15 工 事 請 負 費			41,647,640	0.1
16 原 材 料 費			0	-
17 公 有 財 産 購 入 費			0	-
18 備 品 購 入 費			253,074	0.0
19 負担金、補助及び交付金	10,000	0.1	38,898,207,997	70.4
20 扶 助 費			2,243,632	0.0
21 貸 付 金			1,137,000	0.0
22 補償、補填及び賠償金			3,000	0.0
23 償還金、利子及び割引料	4,437,022	37.8	12,516,778,235	22.6
24 投資及び出資金			0	-
25 積 立 金	5,984,000	51.0	355,462,241	0.6
26 寄 附 金			0	-
27 公 課 費			2,851,000	0.0
28 繰 出 金			30,000,000	0.0
合 計	11,734,382	100.0	55,269,338,234	100.0

資料（第12表）

類似団体都市の状況

都道府県	団体名	人口(人)	人口(人)	世帯数(世帯)	人口密度(人/km ²)	面積(km ²)	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		公債費負担率	
		(H31.1.1)	(H27国調)				(H30.10.1)	指数	順位	比率	順位	比率	順位	比率
茨城県	日立市	180,304	185,054	78,625	820	225.78	0.84	10	92.9	14	△1.1	1	11.4	6
	ひたちなか市	159,259	155,689	61,104	1,558	99.96	0.96	5	95.9	16	9.3	13	14.5	11
栃木県	栃木市	161,363	159,211	57,838	480	331.50	0.74	13	96.0	17	9.8	14	14.6	12
	小山市	167,480	166,760	65,792	971	171.76	0.98	3	86.1	4	5.8	11	12.3	7
千葉県	市原市	276,739	274,656	113,518	746	368.17	1.03	2	91.2	12	6.1	12	10.3	4
富山県	高岡市	171,984	172,125	63,814	821	209.57	0.75	12	87.4	5	14.7	16	21.0	15
長野県	上田市	158,111	156,827	62,696	284	552.04	0.60	15	89.9	10	5.4	10	17.3	14
岐阜県	大垣市	161,539	159,879	60,085	774	206.57	0.89	6	87.5	6	0.8	5	12.7	9
静岡県	磐田市	170,038	167,210	61,346	1,023	163.45	0.85	9	85.4	3	5.1	9	12.9	10
愛知県	豊川市	186,454	182,436	67,976	1,132	161.14	0.88	8	89.5	9	△1.1	1	11.2	5
	安城市	189,157	184,140	70,862	2,140	86.05	1.27	1	77.1	1	0.5	4	5.5	1
	西尾市	172,278	167,990	58,951	1,042	161.22	0.97	4	82.0	2	2.4	7	8.0	2
三重県	松阪市	164,568	163,863	63,948	263	623.58	0.61	14	90.6	11	2.2	6	12.6	8
	鈴鹿市	200,388	196,403	77,725	1,010	194.46	0.89	6	92.6	13	2.8	8	10.0	3
島根県	出雲市	175,790	171,938	60,130	275	624.36	0.54	17	88.2	8	15.5	17	22.4	17
広島県	東広島市	187,718	192,907	84,847	304	635.16	0.83	11	87.6	7	0.3	3	15.3	13
愛媛県	今治市	160,178	158,114	67,105	377	419.14	0.55	16	93.9	15	12.4	15	21.0	15
平均		179,020	177,365	69,198	576	307.88	0.83		89.0		5.3		13.7	